

ロシア大使との接触で米司法長官の辞任を要求

(アップデート 2017年03月02日 17:46)

© AFP 2016/ MANDEL NGAN <https://goo.gl/EWODxd>

ジェフ・セッションズ米司法長官はロシアの駐米大使との接触を隠していたとして非難されている。

米紙ワシントン・ポストが司法省関係者の情報としてセッションズ長官とロシア大使との接触を報じ、新たなスキャンダルが起こった。セッションズ長官は自らの部下に「売られた」形になる。

同紙は、セッションズ長官が昨年にロシアの駐米大使と2度接触したと報道。7月と9月に「個人的な会談」が行われた模様。

セッションズ長官への主な異議は、大使との接触という情報を隠していたことにある。

セッションズ長官自身はこの非難について、米国の選挙についてロシアの当局者と話し合ったことはないと述べた。

米共和党のリンゼー・グラム上院議員はセッションズ長官とロシアの駐米大使との関係を調査する可能性を除外しなかった。下院民主党トップの院内総務、ナンシー・ペロシ氏は、セッションズ長官は辞職を申し出る必要があると述べた。また、民主党議員はこのスキャンダルをトランプ大統領自身への打撃のためにも利用しようと決め、「トランプ大統領とロシア人の政治的、個人的、財政的関係調査」のための委員会を創設することを提案した。

先に伝えられたところでは、米下院情報特別委員会がトランプ陣営のメンバーがロシアと接触していたとの疑惑を調査する。

<http://sptnkne.ws/dFsP>

パルミラ西部 シリア軍と反体制派が掃討作戦

(アップデート 2017年03月02日 19:05)

◎ 写真: Ministry of Defence of the Russian Federation <https://goo.gl/Duqvuy>

シリア軍は反体制派の連合の支援を受け、国際テロ組織「ダーイシュ (IS、イスラム国)」が撤退した後のパルミラの西部地区に入り、残党を残らず殲滅する掃討作戦を行っている。2日、レバノンのTV「アル・マヤディン」が報じた。

ダーイシュは陣地をほぼそのまま放置して立ち去っており、ほとんどの場合抵抗を見せていない。

そのかわり町を出る前に道路、住居は地雷が仕掛けられた。最も激しい戦いが行われているのはパルミラのホテルが立ち並ぶ地区で、シリア軍は1日に強襲作戦を開始している。

親シリア政府の新聞「アル・ヴァタン」紙の報道によれば、現在、シリア軍は町の中心から1キロ弱の地点に位置している。前日の1日、シリア空軍内の消息筋がスプートニクに明らかにしたところでは、軍の手ごたえではパルミラのダーイシュ掃討作戦は1週間内に完了する見込み。

<http://sptnkne.ws/dFv3>

リビア、トルコ国旗を掲げた石油タンカーが海賊に拿捕、乗組員 11 人が人質に

(アップデート 2017年03月02日 20:57)

© AFP 2016/ MAHMUD TURKIA <https://goo.gl/CR9fIc>

デニズ・ハベル・アジャンシ通信社の報道によれば、拿捕されたのは石油タンカー「M/T Hacı Telli」。船長のネジャト・ウレル氏をはじめとする乗組員 11 人がリビアの海賊によって人質にとられた。事件が起きたのはリビアの石油積み出し港ズヴァラ。

同通信の報道によれば、タンカーの借主は以前の積み出し分としてリビアの港におよそ43万3千ドルの負債をいまだに支払っていないことから、海賊らは負債が返済されない場合、タンカーをばらばらに切断し、売却すると宣言している。

一方で同通信社の報道では、タンカーの借主は負債額のうち28万ドル分はすでに支払いを済ませたとの情報もある。港にはタンカーの所有会社である「Transpacific Denizcilik」社の弁護士らがすでに向かっている。

<http://sptnkne.ws/dFv8>

ロシアの仲介でアレッポ県アルバブの東の領域を クルド人義勇軍 によって シリア軍に引渡す合意が実現

(アップデート 2017年03月02日 20:10)

© AFP 2016/ Rafat Ahmad <https://goo.gl/bjx0q1>

シリアにいるクルド人義勇軍は北部の町、アルバブの東の一連の村をシリア政府軍の管轄へ引渡すことに合意した。アルジャジーラTVが報じた。

ロイター通信によれば合意を取り付けたのはロシア。村は以前、「ダーイシュ（IS、イスラム国）」に占領されていたが、クルド人義勇軍によって解放された後、クルドの「マンビジュ市軍事

評議会」とトルコの支援を受けた反体制部隊が接するライン上に位置している。

<http://sptnkne.ws/dFw5>

トルコ外務省 ロシアはシリア軍への村引渡し合意をクルド人と結んでいないと発表

(アップデート 2017年03月02日 21:31)

© AFP 2016/ Iyas Akengin <https://goo.gl/t62dWg>

トルコ外務省は、シリアの複数の村をシリア政府軍の管轄へ引き渡すための合意がロシアがクルド人との間で成立したという情報を否定。

それより前にシリアにいるクルド人義勇軍は北部の町、アルバブの東の一連の村をシリア政府軍の管轄へ引渡すことに合意したと報じられた。

<http://sptnkne.ws/dFzM>

日本、「セゾン・リュス」初の開催国に

(アップデート 2017年03月02日 21:33 リュドミラ・サーキャン)

© REUTERS/ Grigory Dukor <https://goo.gl/xxogHn>

今年、第1回「セゾン・リュス (ロシアの季節)」フェスティバルの枠組みで、日本42の都市で250以上の大規模な行事が行われる。このフェスティバルには、露日間の緊密なパートナー関係発展の新たな段階という、国家レベルでの特別な意義が与えられている。

フェスティバルについての記者会見でロシアのメディンスキー文化相は1日、「セゾン・リュス」は今年12回目となる日本で年に一度行われるロシア文化フェスティバルの影を薄くするものではなく、むしろそれを強めるものだと指摘し、次のように述べた。

「『セゾン・リュス』はより格段に大規模なフェスティバルで、質的に異なるプロジェクトだ。そしてすでにおなじみになった日本でのロシア文化フェスティバルの枠組みで行われている全ての行事は我々によって支持され、拡張される。『セゾン・リュス』プロジェクトの際立った特徴は、我々が1年間、1国におけるロシア文化前進に力を集中しており、ロシア文化の最良の例を示そうとしていることにある。フェスティバルに出るのはいわゆる『輸出商品』ではなく、何よりもまずロシアの観客から高い人気を勝ち得たグループと行事になる。毎年、『セゾン・リュス』開催国は変わっていき、それは、外交的優先順位によって説明される。まさにこのことによって、日本が同フェスティバルの最初の開催国として選ばれたことの説明がつく。2018年には『セゾン・リュス』はイタリアで、19年には米国、20年にはドイツで行われる。」

「セゾン・リュス」の正式な開幕を飾るのはボリショイ劇場のアーティストによる『ジゼル』で、6月4日に東京文化会館で行われる。ボリショイ劇場の客演は6月18日まで続き、東京、広島、大阪、大津、仙台の5つの都市で行われる。演目には『ジゼル』の他に『白鳥の湖』と『パリの炎』という2つのバレエがある。ボリショイ劇場の客演を非常に象徴的だとして、日本の上月豊久駐ロシア大使がモスクワでの記者会見で次のように述べた。

「バレエは開幕に最も適した行事だ。それは、『セゾン・リュス』が、昔、欧州でロシアバレエへの関心を蘇らせた『ディアギレフ・シーズン』を連想させるためだ。（訳注：ディアギレフはロシアのアーティストを率い、『セゾン・リュス』と称してパリで公演した。）ディアギレフのグループに参加していた有名なバレリーナのアンナ・パヴロワは1922年すでに、客演のため訪日していた。これは、日本における海外バレエ団の初の公演となった。1927年、パヴロワは日本初のバレエ学校を開いた。1957年には日本初のボリショイ劇場の客演が行われた。つまり、今年はこの行事の60周年に当たる…」

上月大使は、「セゾン・リュス」のプログラムに加えたいものは何かとのスプートニク記者の質問に対し、「日本では大きな関心が育っている。ロシア音楽愛好家も、バレエも、オペラも、文学の愛好家もいる…。私ならさらに歴史的側面を、おそらく、どのような形にせよ歴史的文学を加えたいだろう」と答えた。「セゾン・リュス」の直近の行事となるのは、六本木に位置する森アートセンターギャラリーで3月18日から開催のエルミタージュ美術館のコレクションからの絵画展だ。訪れた人々は16世紀から18世紀の西欧絵画の傑作であるティツィアーノやルーベンス、ルーカス・クラナッハ(父)、レンブラント、その他多数の絵を目にすることができる。

「セゾン・リュス」の全プログラムは日本側の希望と一致したものであるため、プログラムには日本人に愛されているサーカスの公演や有名なロシアの映画監督のトークイベント、シンフォニーオーケストラの客演も含まれている。うち、ワレリー・ゲルギエフ指揮の高名なマリインスキー劇場のオーケストラが「シーズン」の終わりの12月に訪日し、東京、広島、大阪、熊本、武蔵野、松戸市、所沢市で公演する。コンサートの1つはチャリティになり、音楽家たちはコンサートを日本の地震の被害にあった子どもたちに捧げる。

日本は「セゾン・リュス」初の開催国として、今年11月16日から18日にかけてサンクト・ペテルブルグで行われる第6回国際文化フォーラムの招待国になることも提案されている。

<http://sptnkne.ws/dF25>

鈴木宗男氏 平和条約の解決 これができるのはプーチン、安倍の両氏だけ

(アップデート 2017年03月02日 22:24 アンドレイ・イルヤシェンコ)

© Sputnik/ Ekaterina Chesnokova <https://goo.gl/qY0L2R>

今年3月と4月、あらゆる分野における露日対話の急激な活性化が見込まれている。外相会談、

外務・防衛閣僚協議（「2+2」）、南クリルでの共同経済活動に関する協議などが予定されている。なおこれらはすべて4月の安倍首相の訪露に向けた準備となる。これらの協議の見通しについて、著名な日本の政治家で、露日関係の細部に精通している鈴木宗男氏が、「スポーツニク」のインタビューに応じ、語ってくださった。

スポーツニク：2016年12月の露日首脳会談をどのように評価されていますか？なぜ首脳会談は成果がなかったと広く捉えられたのでしょうか？

鈴木氏：「私は昨年12月15、16日の首脳会談は大成功だったと思います。それはまず2人の信頼関係がさらに深まったというのが一つです。去年のこのサミットで評価しない、あるいは平和条約に前進がなかったと言う人は外交を知らない、歴史を知らない人達です。去年の首脳会談の最後の記者会見で、プーチン大統領は第一に大事なことは平和条約だと明言されました。安倍総理も未来志向で日露関係をさらに深化したいというお互いの共通の目的に向かって前進することを約束しただけでも大成功です。それともう一つ去年のこの首脳会談で大事なことは、北方四島における共同経済活動、特別な枠組みをつくって進めていくという合意が一番です。それと元島民の皆さんの手紙をプーチンさんが読んで非常に感激された。これはプーチンさんの人情、やさしさ、人道的な配慮、非常にプーチンさんが元島民の気持ちを理解している（ということ）、当然ロシア国民のことも理解して元島民の自由往来について拡大する。これを私は平和条約の中身に入った一歩だと（思っている）。だから大成功だと言ってるんです。」

スポーツニク：安倍首相が4月にロシアを訪問する予定です。この新たな日露首脳会談には何を期待することができますか？

鈴木氏：「昨年5月6日にソチで安倍総理が8つのアプローチを提案しました。所謂、極東、アジア、サハリン州を含めてのですね。昨年9月2、3日のウラジオストクでの東方経済フォーラムでその具体的なアクションプログラムの説明をされました。それを踏まえてですね、今年は具体的に実行しなくてははいけません。そして新しく提案した北方四島における共同経済活動で『これをいたします』（という）、例えば元島民が自由に行けるようになったというプーチン大統領の善意に対して、日本側は、島に住んでるロシア人がいるので、その人たちの雇用だとか医療、環境、自然保護、インフラ整備、これを具体的に実行しますよというプログラムを、私は今度の首脳会談では示すべきだと、こう思ってます。あと国際的にはトランプ大統領の登場もありますから、私は米露関係が良くなることは日露関係も良くなることだという意味で、今度のサミットでは、そういったまさに世界地図を見ての首脳会談になると思います。」

スポーツニク：南クリルでの露日経済協力は具体的にはどのようなものになる可能性があるのでしょうか？日本はどのような提案をする用意がありますか？

鈴木氏：「南クリルでのこの共同経済活動ではですね、私は一つは島の皆さんの健康状態をよくチェックしてあげたい。日本医療技術はそういったものは優れてます。私は日本のお医者さんがまず島に行ってですね、1ヶ月くらい滞在して、それぞれの島の人たちの健康状態などを診てあげるということですね。これが一つ私はすぐできる事じゃないかと思います。あと自然環境。世界遺産

になったのは知床半島と同じなんです。私は是非とも北方四島を世界遺産に登録すべきだと思ってるんです。そのための調査、研究を日露でやるべきですね。あと国後、択捉は所謂クリル社会発展計画で相当インフラが進んでますが、色丹にはまだその流れがないんですね。建物はできてます。しかし道路はまだ1ミリも舗装がされてません。日本の方が近いですから、私は日本から行ってあげてもいいと思っています。あと下水道、上水道の整備をしっかりとあげたほうが将来的にも私は大事ではないかなという思いを持っています。ですからそういった意味では、日本側としては早く専門家を出す。捜査させる。で何ができるか。これをすぐ検討すべきだと、こう思っています。」

スポーツニク：現在、島での経済協力に関するテーマの主要な問題やその解決策はどのようなものがありますか？

鈴木氏：「1998年に小渕総理が訪露した際、エリツィン大統領との間でも所謂この共同経済活動の話が出て、委員会までつくりました。主権の問題で話は進みませんでした。今回プーチン大統領と安倍総理の間では特別な枠組みをつくって主権の問題は横に置いて、日露で協力して何ができるか、新しい枠組みをつくりましょう、と言いました。私は法律論はすべきではないと思っております。それは横に置いてですね、日本は北方四島に仕事に出てった場合ルールは破りません。あるいは事故だとか、所謂トラブル、そういうものを起こしません。ですから私は法律を横に置いてですね、ここは性善説で、お互い両国が理解すべきだと思っております。私になぜそう言うかということ、人道支援を20年前、25年前に日本は北方四島にしました。例えば国後島に友好の家という宿泊施設があります。ここに2ヶ月、3ヶ月日本の人が行って建築に従事しましたけれども、トラブルは一切ありません。あるいはお酒を飲んでのトラブルもありません。ですから私は、ここはお互い信用し合ってやっていけば前に進むと。法律論が出てくると止まってしまう。法律論を抜きにして、私はここは進めるべきだと思っております。」

スポーツニク：日本では、領土問題を解決するための柔軟なアプローチという安倍首相の方針への反対は、どのくらい強いのでしょうか？

鈴木氏：「安倍総理は決意と覚悟を持って日露関係に取り込んでおります。私も月に一度、安倍総理とお会いして日露の話をしておりますが、いつも感じることは日露関係を良くすることが、平和条約を締結することが、極東の安定はもちろん世界の安心、安全に寄与できるという大きな気持ちを持って取り組んでおられるということです。それはとりもなおさず安倍安晋三総理のお父様の思いを受けてると思っています。安倍総理のお父さんは1991年、平成3年の4月にゴルバチョフ大統領が来られた歓迎式典で表舞台に出たのが最後だったんです。その1ヵ月後に亡くなりました。病を押して病院に入院中でも安倍晋太郎先生は当時の日ソ関係を良くしたいという思いで頑張られた。その後ろ姿を見てる総理は、ソ連からロシアに変わっても、あのイルクーツク声明の森喜朗・プーチン会談でもですね、官房副長官として森先生について行ってるんですね。ですからソ連の歴史、あるいはロシアとの新しい歴史をよく知っておられる。私は安倍総理がやっぱり父上が日ソ関係を良くしたいと思っても果たせなかった、その大きな夢、志をしっかり引き継いで歴史をつくろうと、それをプーチン大統領との間でやるんだという強い意志を持っておられる。ここが私は非常に期待できると思っております。」

スポーツニク：露日対話への米国の影響度 どう図れるか？

鈴木氏：「オバマ大統領はロシアに対して極めて厳しい姿勢でした。あるいはプーチン大統領に対しても外交的にはフェアでないというか、一方的な価値観によってプーチン大統領を排除するような言動がありました。私はオバマ大統領がもっと胸を開いて、腹を開いて、溶け合ってますね、プーチンさんとは会話すべきなんです。ウクライナ問題でも中東の問題についても。それをやはり米国の価値観、押し付けでプーチンさんに迫ったために米露関係が亀裂したと思ってます。今度のトランプ大統領はプーチン大統領に対して敬意を持っています。トランプさん自身がプーチンさんとはなんとなく呼吸が合う、息が合う、相性が合う、こういう風に言っておりますね。そういう話を聞くとプーチンさんは悪い気はしませんね。ここはやっぱり米露関係の強化、そして日露関係の強化、日米同盟はあるわけでありますから、私はこのトライアングルを、軸をしっかりすることが世界の安全につながると考えています。」

スポーツニク：今年の露日対話の結果はどのようなものになるとお考えですか？

鈴木氏：「4月末に安倍総理がロシアを訪問される予定であります。5月にはG7サミットがありますが、私は安倍総理はウクライナの制裁解除等に向けてイニシアチブを発揮できると思っております。7月にはG20が行われます。ここで首脳会談がありますね。ですから4月末の首脳会談、7月の首脳会談、私はその流れの中で大事なのは9月6、7日のウラジオストクでの東方経済フォーラム、これに安倍総理は行く約束をしております。ここでまたプーチンさんと会談がある。ここでまた新たな、次に向けた安倍総理の考え、またはプーチン大統領の考えが披瀝されると思います。11月にはAPECがありますから、APECでも首脳会談ができます。これらを考えると、去年は4回首脳会談をやりましたけれども、今年も4回首脳会談は行われると思います。ますます日露関係は良い方向に向かって進んで行くと、こう考えております。そして何よりも来年3月（ロシアの）大統領選挙で間違いなくプーチンさんは圧勝するでしょう。日本も来年9月に安倍総理の任期がきます。そしてもう1期、3年伸びます。ですから今年から来年にかけてまた大きな山場が巡ってくる。同時に平和条約の締結はトップリーダーの判断しかありません。それはプーチン大統領と安倍総理の決断しかありません。そういった意味では2人とも強いリーダーです。プーチン大統領は80%以上の支持があります。お陰さまで安倍総理も60%以上の支持がありますから、この2人で私はこの2年以内に道筋をつけていただけると、こう思っております。」

世界の政治で不安定さが増している今の現状の中で、露日関係の正常化は平和条約締結交渉の枠を超えた特に重要な意味を持っている。プーチン大統領と安倍首相がこのような二国間関係の理解に向けてどれほど準備が整っているかは、予定されている日露首脳会談が示してくれるだろう。世界的な議題は、「プラス」の兆候を持つ出来事を必要としている。

鈴木 宗男氏

© AFP 2016/ Toru Yamanaka <https://goo.gl/MBCxjr>

<http://sptnkne.ws/dF4a>

中国が韓国ツアーを禁止 THAAD配備への報復 聯合ニュース

(アップデート 2017年03月03日 00:59)

© Sputnik/ Yevgeniy Yepanchintsev <https://goo.gl/JG451w>

聯合ニュースは2011年の尖閣諸島に端を発する日本との領有権争いにおいても中国は同様の手段に訴え、1年間にわたって渡航を禁じた例を取り上げ、前例から今回もほぼ現実のものになるとの見方を表している。

または徐々に圧力をかけることも考えられる。昨年、韓国を訪れた外国人観光客の数は1,720万人。そのうち中国人ツアー客は800万人以上で、全体のほぼ半数を占めている。

<http://sptnkne.ws/dF4m>

露米対話を邪魔するものは何かーロシア政府の説

(アップデート 2017年03月03日 00:17)

© Sputnik/ Host photo agency/Alexei Danichev <https://goo.gl/srK9cr>

ロシア大統領府のペスコフ報道官は記者団に対し、トランプ政権のメンバーとロシア外交筋との接触の調査に関した、ロシアに対する米国の感情的な雰囲気に対話構築への抵抗と圧力を導いていると述べた。

プーチン大統領とトランプ大統領の会談についてペスコフ報道官は、「今のところ何らかの合意に到達したことは確実でない」と指摘した。ペスコフ報道官はまた、ロシアは一度ならず他国の選挙運動への不介入について声明を出してきたと述べた。また、いわくトランプチームがロシアの当局者と接触したとの情報は現実に即しない。

<http://sptnkne.ws/dF5z>

シリア空軍はロシア航空宇宙軍の支援でパルミラ奪還作戦を完了 ペスコフ露大統領府報道官

(アップデート 2017年03月03日 01:00)

© AFP 2016/ Joseph Eid <https://goo.gl/rL7xoW>

シリア軍は、ロシア航空宇宙軍の支援を得て、パルミラ奪還作戦を完了した。作戦の完了はショイグ国防相からプーチン大統領に報告された。ロシア大統領府のペスコフ公式報道官が明らかにした。

古代文明の宝庫パルミラは2015年5月半ばから国際テロ組織「ダークイッシュ（IS、イスラム軍）」に掌握されていた。シリア軍は2016年3月末、ロシア航空宇宙軍の支援でパルミラをダークイッシュから解放。

ところが同じ年の2016年12月半ば、ダークイッシュは2日間にわたる集中攻撃で再びパルミラ奪還に成功していた。

<http://sptnkne.ws/dF6E>

米国は北朝鮮への軍事攻撃も辞さない WSJ報道

(アップデート 2017年03月03日 18:34)

© AP Photo/ Wong Maye-E <https://goo.gl/mRcrzE>

米政権は朝鮮民主主義人民共和国に対して軍事力を行使するか、もしくは同国の体制転換を行う可能性を除外していない。ウォールストリートジャーナル紙が報じた。

米政権は朝鮮民主主義人民共和国に対して軍事力を行使するか、もしくは同国の体制転換を行う可能性を除外していない。ウォールストリートジャーナル紙が報じた。

ウォールストリートジャーナル紙は米国の対北朝鮮戦略の見直し「プロセスに関わる」匿名の消息筋の発言を引用している。それによれば、米政権は先日、同盟国とともに軍事作戦の可能性について話し合いを持っている。

ウォールストリートジャーナル紙の報道によれば、2月中旬、安倍首相がワシントンを訪れた際に、トランプ政権の代表者らは北朝鮮に対しては「すべてのパターンが検討されている」という発言を数度にわたって繰り返していた。

消息筋は、北朝鮮が大陸間弾道ミサイルの発射実験を行う構えを表した場合、日本側にとってはこのパターンのなかに北朝鮮への軍事攻撃が含まれていることは明白だったと語っている。

<http://sptnkne.ws/dF7R>

北朝鮮代表：金正男氏死因、「心臓発作」

(アップデート 2017年03月03日 05:28)

© AFP 2016/ Yomiuri Shimbun <https://goo.gl/qC353d>

北朝鮮の代表としてマレーシアを訪問しているリ・ドンイル元国連次席大使は2日、クアラルン

プールの北朝鮮大使館前で記者会見で、金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄の金正男氏の死因について、殺害されたことではなく心臓発作で死亡したと主張した。聯合ニュースが報じた。

リ氏は猛毒の神経剤 VX が使われた根拠はないとも述べ、事件の背景には韓国の政治的陰謀があると主張した。さらに、遺体の引き渡しをあらためて求めた。聯合ニュースによれば、リ氏は「死亡者は心臓を病んでいて、時々治療を受けていた」とした上で、「普通のコンディションの時も心臓疾患の薬なしでは旅行をすることができなかった」と語った。

<http://sptnkne.ws/dFRQ>

WADA委員長 マクラーレンレポートについてのIOCの書簡公開は不意打ち

(アップデート 2017年03月03日 15:56)

© AFP 2016/ JUSTIN TALLIS <https://goo.gl/IMqg2B>

IOCは、ロシア人選手のドーピングの実態を調べたWADA独立調査チームのリチャード・マクラーレン委員長の最終報告書について、ドーピングがあったと断定するには証拠不十分と認める書簡を公開した。世界アンチ・ドーピング機関(WADA)リーディー委員長は「彼らが書簡を発表しようとしていることは知らなかった。WADAはロシア反ドーピング機関と反ドーピングシステムの復活に関して長期に執拗に作業を行ってきたため、書簡はまさに非生産的なものだった」と語っている。

リーディー委員長は、「これは、マクラーレン氏がロシア反ドーピング機関の会長、連邦保安庁、役人、スポーツマンを含む国家的なドーピングシステムを暴露したという事実から目をそらすもの」との見解を表している。IOCは先週、公式サイト上にマクラーレン氏の報告書はロシア人選手の罪を証明するには不十分である可能性があるとしたクリストフ・ド・ケッペル事務局長公開書簡を発表した。

<http://sptnkne.ws/dFQF>

米検事総長 ロシア大使との接触を語る

(アップデート 2017年03月03日 18:35)

© AP Photo/ Alex Brandon <https://goo.gl/w2RwVX>

米国のジェフ・セシュンス検事総長は、キスリャク駐米ロシア大使との会談は有益だったとの声明を表した。現在、民主党員らはこの会談を逆手にとってセシュンス氏を非難し、辞任に追い込もうとしている。

これより前、ワシントン・ポスト紙は2016年にセシュンス氏は上院議員の身でキスリャク大使と二度の会談を持ったと報じた。セシュンス氏は上院の公聴会の間ではこうした接触について一切言及していなかった。

「米国の上院議員がロシア大使と会談することに正しくないことがあるとは思えない。私とともに政治上ではないがプロの協力者が会っていた。我々は重要な国際問題を話し合った。この会談で私は当然ながら何らかの新たなことを知りえた。」セシュンス氏はフォックスニュースからのインタビューにこう答えている。

セシュンス氏はロシア側の代表らと選挙について話し合ったという噂を否定した。「私は選挙活動に関する議題をおすすめようとしてロシアの公式人らと定期的に会っていたわけではない。」セシュンス氏はこう語っている。

<http://sptnkne.ws/dFVG>

日常の賄賂がない日本で、なぜ政治家の汚職だけは繰り返すのか？

(アップデート 2017年03月03日 18:46 徳山あすか、リュドミラ・サーキャン)

◎ REUTERS/ Kyodo <https://goo.gl/PEZ6cu>

国際的NGOである「トランスペアレンシー・インターナショナル」(TI)は毎年、各国の「腐敗認識指数」を発表している。指数が100ポイントに近ければ近いほどその国はクリーンで、0ポイントに近いほど汚職にまみれている。TIの話によれば、どの国も未だ100ポイントに達したことはなく、調査対象176カ国のうち実に3分の2以上が、中間値よりも下に位置している、つまり腐敗が進んでいるということだ。日本は2016年のランキングで、72ポイントを獲得し、クリーン度20位にランク入りした。

世界的に見れば、これは十分に良い結果ではある。(ちなみにロシアは、悲しくも29ポイントでクリーン度131位だった)しかし汚職・収賄・利益供与のスキandalは、定期的に日本社会にショックを与えてきた。その主役となったのは国家機関の上層部の人々である。2014年、安倍第二次改造内閣にとって大きな打撃となったのは、同年10月に就任間もない二人の女性大臣が辞職に追い込まれたことだった。経済産業大臣だった小渕優子氏は身内のための不透明な支出を政治資金として計上しており、法務大臣だった松島みどり氏は自身の選挙区でうちわやカレンダーを配布していた。

ごく最近の出来事で言えば、森喜朗元首相が週刊文春に対し700万円の損害賠償と謝罪広告を求めて提訴していたことがわかり、先月27日に第一回の口頭弁論が行われた。週刊文春が昨年9月15日号と10月13日号で、「森氏が自身の東京五輪・パラリンピック組織委員会会長という立場を利用して、自身に近い企業が五輪施設建設を受注するように仕向けた」と報じたためだ。

そして政治家の利益供与に対する憤慨の波は、現役の内閣総理大臣をも巻きこんだ。ここ最近、日本のあらゆるメディアが取り上げているのが学校法人「森友学園」への国有地払い下げ問題である。同学園理事長である籠池泰典氏は、安倍首相の応援団とも言うべき民間団体「日本会議」の大阪支部役員であるという話もある。まだ不可解な点が多いこの一件だが、全てが明るみになるのは時間の問題だろう。日本の汚職問題について、元駐日大使で、現在はモスクワ国際関係大学の教授であるアレクサンドル・パノフ氏は次のように話している。

パノフ氏：「もし『日常レベル』に話を絞るなら、普通の賄賂のやり取りは、日本では見られない現象です。もし何か問題があれば、地域の当該の役所と解決すれば良いのであって、それに対する追加の対価は要りません。このメカニズムはきちりと機能しており、賄賂を渡そうなどという発想がわいてくること自体、あり得ないのです。それに渡そうとしたところで誰も受け取りはしません。しかしながら、権力者と大金の世界になると話が違ってきます。自身の地位を利用するという誘惑に打ち勝つことは難しいものです。誰かの利益を守るために、政治家が買収されることはよくありますし、官僚たちは、自分たちを『食べさせてくれる』特定企業とつながりがあります。企業は見返りに、情報などを受け取るというわけです。それが明るみに出て裁判になり、有罪になることもままあります。しかしそういったことは、大規模に行われているわけではない、と付け加えておきましょう。私の記憶では最も大きいスキャンダルは、故田中角栄氏のロッキード事件でした。この裁判は約 20 年にも及びましたが、田中氏はその途中で亡くなりました。」

こうして振り返ってみると、クリーンなイメージの日本であっても、政治家の汚職、利益供与の話は枚挙に暇がないことがわかる。これについて「人間は歴史から何ひとつ学ばない」とユニークな指摘をしているのが、日本の大手予備校において、世界史のカリスマ講師である神野正史氏だ。神野氏は昨年 6 月、前東京都知事の舛添要一氏の汚職スキャンダルが世間を賑わせていた頃、「舛添都知事問題、今も昔も『汚職は割に合う』から無くならない」と題した記事を発表していた。今となっては、まるで予言のようなこの記事の一部を抜粋してご紹介する。

神野氏：「目の前で汚職が行われていれば、感情的にその者に対する憎悪ばかりが膨らみ、これを非難する対立候補を支援したくなります。しかし、それによってよしんば汚職政治家を追い落としたところで、実のところ何の解決にもならないことを歴史が教えてくれています。一緒になって汚職議員を追い落とし、新たに政権の座に就いた対立候補自身が同じ（あるいはそれ以上の）汚職を繰り返すだけだからです。」

<http://sptnkne.ws/dFVJ>

演習は戦争に発展するか？

(アップデート 2017 年 03 月 03 日 19:09 ドミトリー・ヴェルホトウロフ)

© REUTERS/ Kim Hong-Ji <https://goo.gl/Ew4fnZ>

2017 年 3 月、韓国で毎年恒例となる軍事演習 Key Resolve/Foal Eagle が開催されている。アメリカ

カと韓国の陸海空軍が参加する、世界最大級の軍事演習だ。

毎回、北朝鮮が激しく反発するこの軍事演習には1つの興味深い特徴がある。数多くの発表がなされるにもかかわらず、メディアには重要な詳細が一切漏れてこないということだ。情報は極めて一般的で、量も少ない。手元の情報によると、今回の演習の全体規模はおおよそ昨年と同じになる：米軍が1万7,000人、韓国軍が300,000人だ。戦略兵器も動員される。アメリカと韓国は既に空母の参加について合意しており、おそらく、USS Carl Vinsonが参加するだろう。この空母は護衛艦を伴って南シナ海で哨戒活動を行っており、演習の開始に合わせて釜山に入ることになっている。

またこの軍事演習には、おそらく Virginia 級となるだろうと思われるが（2006年にはSSN-777 North Carolinaが参加した）、原子力潜水艦も参加する。パールハーバーにはこのクラスの潜水艦が3隻所属している：SSN-775 Texas、SSN-776 Hawaii、SSN-777 North Carolinaだ。このうちの一隻が演習に派遣される可能性がある。これは最新の潜水艦で巡航ミサイルBGM-109 Tomahawkを12発搭載する。またこの演習には岩国基地から固定翼機F-22 Raptorが、第7爆撃航空団から爆撃機B-1B Lancerが参加する。4機の爆撃機がグアムのアンデルセン基地に派遣されている。

兵器の構成では、今回の演習は前回のもとはそれほど変わらないが、今回の演習は特に緊張した情勢の下で行われる。北朝鮮は一連のミサイル発射実験を実施しており、2017年2月12日には新型ミサイルPukguksong-2の発射も成功させ、これにより北朝鮮軍のミサイル攻撃能力は大幅に高まった。また、金正恩の異母兄である金正男がマレーシアで不審死を遂げたことも情勢を先鋭化させている。韓国では、金正恩が暗殺を命令したと考えている。

昨年の演習Key Resolve/Foal Eagleでは北朝鮮のミサイル基地に対する予防攻撃の訓練が行われた。2017年2月8日、韓国政府が発表したところによると、今回の演習ではミサイル基地の諜報とミサイル発射防止を想定した、新たな威嚇戦略が初めて訓練に移される。演習を指揮するのは韓国軍合同参謀本部（JCS）で、司令部は米韓連合同司令部の地下施設に置かれる。

ミサイルの脅威は極めて深刻化しており、事実上、日本も演習に合流するほどだ：3月には北朝鮮のミサイル攻撃に対する民間防衛演習が予定されている。J-Alertシステムの試験および政府・国民の避難訓練が行われる。ミサイルの飛行時間は15分以内であるため、演習の条件はかなり厳しいものとなる。

しかし、最も重要な問題は、演習が軍事衝突に発展するかどうかという点にある。答えはおそらくノーだろう。米国と韓国の目的は今のところ北朝鮮を威嚇することだけである。そうでなければ、作戦準備にもっと多くの兵力を動員しているはずである。北朝鮮にとっても演習中に攻撃を仕掛けるのは決して得策ではない。なぜなら、米国と韓国の諜報機関は最高の警戒態勢にあり、サプライズ効果を利用できなくなるからだ。

しかし、演習期間中、双方はおそらく戦闘行為の訓練と敵の偵察の機会を最大限利用するだろう。米国と韓国はミサイル基地と機動型ミサイルの発見に全兵力を投入すると考えられる。北朝鮮は自らの兵力をうまく利用して敵の反応を探るだろうし、また、レーダー対策の方法をいくつか試すと

考えられる。

全体として、紛争の可能性は高まっている。まず一点目に、北朝鮮は中国が石炭の購入を止めたことで、輸出の機会を縮小させている。そのため、経済情勢の改善は期待できない。二点目に、金正男の死後、事件の捜査が終了するまでは、交渉の可能性にも疑問符がつく。三点目に、韓国では朴槿恵大統領の弾劾が行われており、当面、国の最高指導者がいない状態となる。北朝鮮にとってはかなり有利な情勢ができあがっており、北朝鮮指導部の絶望的な行動を後押しする要因は揃っている。

<http://sptnkne.ws/dFWd>

仏 カレー市長が移民への食糧配給を禁ず

(アップデート 2017年03月03日 19:55)

◎ Sputnik/ Irina Kalashnikova <https://goo.gl/t9dxKa>

仏北部のドーバー海峡に面した町カレーの市長が移民への食糧配給を禁じた。カレー市には以前、「ジャングル」と呼ばれる自然発生的にできた難民キャンプがあった場所。仏ル・モンド紙が報じた。ナターシャ・ブシャル市長は2日、レル内務相の現地視察の後、こうした市長令を出した。

「ジャングル」は2016年11月に撤去されたのにも関わらず、カレー市にはいまだに数百人の移民が残り続けており、地元の救援組織からの食糧配給を受けている。ル・モンド紙によれば、仏内務相はカレー市長の発案に支持を表明した。

<http://sptnkne.ws/dFX5>

露連邦軍参謀本部 パルミラ作戦はロシア軍事顧問の指導で実行

(アップデート 2017年03月03日 20:53)

◎ Sputnik/ Mikhail Alaeddin 1/3 <https://goo.gl/bRpTDC>

国際テロ組織「ダーイシュ (IS、イスラム国)」からのシリアのパルミラ解放作戦はロシア軍の顧問らの指導のもとに計画、実行された。セルゲイ・ルツコイ露連邦軍参謀本部作戦総局長が明らかにした。

ルツコイ露連邦軍参謀本部作戦総局長は「作戦はロシアの軍部顧問らの指導の下に計画、実行された。1.5ヵ月でシリア政府軍、義勇軍部隊はテロリストらの執拗な抵抗、戦闘を克服しつつ60キロを進軍し、3月2日にパルミラの完全掌握を果たした」と語っている。

このほかルツコイ露連邦軍参謀本部作戦総局長はこの作戦でテロリスト側に1千人を超える死傷者が出ていることを明らかにしている。それより前にシリア軍はロシア航空宇宙軍の支援を得て、パルミラ奪還作戦を完了したと報じられた。

古代文明の宝庫パルミラは2015年5月半ばから国際テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム軍）」に掌握されていた。シリア軍は2016年3月末、ロシア航空宇宙軍の支援でパルミラをダーイシュから解放。ところが同じ年の2016年12月半ば、ダーイシュは2日間にわたる集中攻撃で再びパルミラ奪還に成功していた。

<http://sptnkne.ws/dFZX>

ロシア、新たに第5世代戦闘機をUAEと共同開発へ

(アップデート 2017年03月03日 21:36)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <https://goo.gl/LNnRht>

ロシアとアラブ首長国連邦（UAE）は軍事技術協力関係発展に関する合意書に調印した。例を挙げると双方はその枠組で、第5世代新型戦闘機開発に取り組むことになる。ロシアのマントゥロフ産業貿易相がUAEのアブダビで開催の国際軍事見本市「IDEX-2017」で次のように述べた。

「今日、軍事技術製品分野における産業協力促進に関する合意書に調印した。これにより、UAE側が参加の上で開発される第5世代軽戦闘機のプロジェクトを進展させる可能性が現れた。」

ロシア企業の代表らによると、機体の具体的な設計図はまだ決定されていないが、翌年にも双方は開発に移行する。7年から8年後のプロジェクト完了が予定されている。なお、先にロシアの国産の第5世代戦闘機「T-50」（PAK FA）はミサイル爆弾兵器を統合する段階にあると報じられた。ロシア軍への最初の納入は2017年に予定されいと報道された。

<http://sptnkne.ws/dGaH>

欧州は米国民向けビザ制度を復活させるか？

(アップデート 2017年03月04日 01:16)

© AP Photo/ Geert Vanden Wijngaert <https://goo.gl/iPku3U>

欧州議会は2日、ブリュッセルで行われた会議で欧州委員会に対し、2ヵ月以内に、欧州を訪れる米国人にビザの申請を義務付ける制度を一時的に再開するよう要請した。この決議案は強制力を持たない。欧州議会プレスサービスは、この案が提案されたのは、米国政府が依然として5つの欧

州諸国の国民に対してビザなし米国渡航を許していないためだと伝えた。

現時点で、米国はルーマニア、ブルガリア、クロアチア、キルギス、ポーランド国民に対してビザを要求している。他の欧州諸国民に対しては米国はビザなし渡航を実現している。また、米国民は欧州入国のためにビザを必要としない。

<http://sptnkne.ws/dGrT>

ウクライナ首都で売春婦が大規模抗議行動

(アップデート 2017年03月04日 03:19)

© Sputnik/ Stringer <https://goo.gl/cAYfmY>

ウクライナ首都のキエフで3日、売春に対する罰金に反対するセックスワーカーの抗議運動が行われた。『コレスポンデント・ネット』が報じた。

運動には数十人が参加した。「コムソモリスカヤ・プラウダ紙ウクライナ版」の情報によると、抗議者はウクライナ国会の壁付近に集まり、政府庁舎、大統領官邸へと行進した。

多くの参加者はマスク、サングラス、工事用ヘルメットをしており、売春に対する残虐さからの保護のシンボルである赤い傘を手にとっていたものもいる。連邦ニュース局が報じる所、行進には、アムネスティ・インターナショナルなどの様々な権利擁護団体の関係者が加わった。参加者は「政治的売春だけを罰して」や「売春に対する罰金を止め、合法化せよ！」といったスローガンを書いたポスターを手にしていった。

[twitter.com/ https://twitter.com/5tv/status/837674519707979776](https://twitter.com/5tv/status/837674519707979776)

<http://sptnkne.ws/dGrU>

NATO サイバー攻撃と偽情報は軍事攻撃と同等にみなしうる

(アップデート 2017年03月04日 05:00)

© Fotolia/ Kariochi 1/2 <https://goo.gl/zSGXKD>

NATO軍副司令官の英国のアドリアン・ブラッドショー将官は、サイバー攻撃、偽情報、NATO加盟国の一国に対する内政干渉はNATO全体に対する攻撃とみなされうると発言した。タイムズ紙が報じた。

ブラッドショー将官はまた、こうした行為はNATO条約第5条の集団的安全保障に適用される

とみなされうると語っている。第5条には、加盟国の1国に対する攻撃は全加盟国に対する攻撃であると書かれている。タイムズ紙が報じた。

ブラッドショー将官は第5条は「偽のニュース」または欧州がそう思い込んでいる米国大統領選挙へのロシアの干渉にも適用されると明言。「これは政治的解決だが攻撃が、戦争以外の別の分野での露骨な攻撃も第5条が適用されると認められる。」

米国はいまだにロシアが自国の大統領選挙に干渉したとして非難し続けている。一方で米国はそれを証明する明確な証拠をいまだに一切提出していない。それどころかこうした非難に続いて他の西側諸国もEU加盟国の選挙にロシアが干渉しようとしているなどと言いがかりをつけはじめたが、これにも一切の証拠は提出されていない。

<http://sptnkne.ws/dGrY>

ロシア極東フォーラムで山下杯の柔道競技会開催へ プーチン大統領

(アップデート 2017年03月04日 05:54)

◎ Sputnik/ <https://goo.gl/FCoMF4>

ロシアのプーチン大統領は3日、2017年のロシアのウラジオストク市で開催する「東方経済フォーラム」で、柔道の五輪金メダリストである山下泰裕氏の名を冠した柔道の競技会が行われる狙いを指示した。柔道の競技会はフォーラムの文化プログラムの一部として実施する。

共同通信によれば、9月に開く東方経済フォーラムには安倍晋三首相も出席する予定。今回は初めではなく、安倍首相は昨年にも出席した。

<http://sptnkne.ws/dGrE>

WADA、コーヒーをドーピング認定へ？

(アップデート 2017年03月04日 06:38)

◎ 写真: Pixabay <https://goo.gl/zqgvRg>

2018年、カフェインが世界反ドーピング機関(WADA)の禁止リストに入る可能性がある。連邦医療・生物学機関長のウラジーミル・ウイバ氏が記者団に次のように述べた。

「WADAのウェイトリングリストには例えば、カフェインが入っている。もしカフェインが禁止リストに入れば、私たちは単に、コーヒーや他のカフェイン含有食品、医薬品を用いないよう推奨せざるを得なくなるだろう。今のところリストには入っていないが、今年にもリスト

に入ることは、理論上あり得る。」

WADAは毎年禁止薬物リストを更新している。2015年にはリストにメルドニウムが追加され、連邦医療・生物学機関は同薬剤の薬物動態学的研究に着手した。

<http://sptnkne.ws/dGsk>

金正男氏殺害事件の新局面 リ容疑者、捜査は謀略と非難

(アップデート 2017年03月04日 07:00)

◎ REUTERS/ Park Jung-ho/News1 <https://goo.gl/KvbMcV>

金正男氏暗殺事件に関与した疑いでマレーシア警察に拘束されていた朝鮮民主主義人民共和国籍のリ・ジョン Chol氏は祖国に退去処分され、北京に到着した。北京の北朝鮮大使館の前に行われた記者会見でマレーシア警察の捜査について「共和国（北朝鮮）の尊厳を傷つける謀略だ」と非難した。

共同通信によれば、リ氏はマレーシア警察に「捏造された証拠」を示され自白を迫られたと主張。さらに、事件に関与を否定しながら、事件当日には殺害現場のクアラルンプール国際空港に行っていないと述べた。

先に伝えられたところによると、リ氏に関してはマレーシア警察は今後拘束を続けるには証拠不十分であることを明らかにした。

これより前、入国書類が無効として本国送還されることが発表されている。現在、さらに4人の北朝鮮国籍の容疑者が存在しているものの、4人とも事件後すぐにマレーシアを出国している。

<http://sptnkne.ws/dGsv>

「ダーイシュ（IS）」から解放のパルミラ 一体どうなったかをドローンが撮影【動画】

(アップデート 2017年03月04日 08:23)

◎ AFP 2016/ JOSEPH EID <https://goo.gl/9tTxZ8>

ネット上に「ダーイシュ（IS、イスラム国）」のテロリストから解放されたパルミラの映像が現れた。動画は RT Ruptly のサイトに上げられた。撮影はドローンに設置されたカメラから行われたもの。ドローンはパルミラの円形劇場の上を飛んだ後、他の古代遺跡を通り過ぎてパルミラの郊外まで映し出している。

パルミラは3月2日に完全に解放された。

動画 <https://youtu.be/UEuuzoCxMJY>

古代文明の宝庫パルミラは2015年5月半ばから国際テロ組織「ダークイッシュ（IS、イスラム軍）」に掌握されていた。シリア軍は2016年3月末、ロシア航空宇宙軍の支援でパルミラをダークイッシュから解放。ところが同じ年の2016年12月半ば、ダークイッシュは2日間にわたる集中攻撃で再びパルミラ奪還に成功していた。

<http://sptnkne.ws/dGsx>

ティラーソン米 국무長官、初訪日方針を強固

(アップデート 2017年03月04日 10:35)

© AFP 2016/ ERIC PIERMONT <https://goo.gl/xjqkeB>

ティラーソン米 국무長官は今月に日本、中国、韓国を初めて訪問する方針を固めた。訪日は17～18日の2日間滞在で最終調整している。トランプ政権は核・ミサイル開発や金正男氏殺害事件を受け北朝鮮への警戒を強めており、ティラーソン氏は日中韓の外相らと対応を協議する見通しだ。複数の外交筋が3日明らかにした。

ティラーソン氏は日本では岸田文雄外相、韓国では尹炳世外相と会談。岸田氏とはトランプ氏の年内訪日に向け具体的な時期について話し合う。

共同通信によれば、トランプ政権は、オバマ前政権下で北朝鮮が核・ミサイル開発を進展させたとして、北朝鮮が非核化の意思を示さない限り対話に応じないというオバマ政権の「戦略的忍耐」政策は失敗したと判断。対北朝鮮政策の見直しを急いでいる。

米独自の経済制裁が科される「テロ支援国家」への再指定のほか、軍事力行使、金正恩体制の転換など強硬手段を含めた「あらゆる選択肢」を検討しているとされる。

<http://sptnkne.ws/dGsN>

独週刊誌—オバマ氏はトランプ大統領に「毒サプライズ」を授けた

(アップデート 2017年03月04日 11:31)

© AP Photo/ Pablo Martinez Monsivais <https://goo.gl/tVvMFc>

オバマ政権からの人々は前もってトランプ大統領に対する「悪材料」に気を使っていたが、よく

響くスキャンダル情報はまだまだ長く米国メディア空間において出て来るだろう。独週刊誌『シュピーゲル』のコラムニスト、ワイト・メディク氏が述べた。メディク氏は、米情報機関が常にトランプ氏とその周辺を見張っていたと断言する。また、いかなる妥協的な情報も即座にホワイトハウスに「放送」されていた。

当然、トランプ氏についての全ての関係書類の一斉公開は最良の決定ではなかった。そのため、「オバマ前大統領の顧問はこの題材を知っている人々の輪を徐々に広げていく決定をした」とメディク氏は考える。

メディク氏によると、「センセーショナルな摘発」は前政権からの人々と関係している。メディク氏は、「大手紙の主要記事にはほぼ毎日、トランプ大統領についてのスキャンダラスなニュースが現れる。最近のスキャンダルを誘発したのは前大統領だと多くの者が指摘している。オバマ氏の毒は機能し続けている」と書いた。

<http://sptnkne.ws/dGDS>

中国、軍事費増大

(アップデート 2017年03月04日 16:36)

◦ Sputnik/ Vitaliy Ankov <https://goo.gl/fJzvth>

現時点で世界2番めの規模である中国の軍事費が2017年、約7%増加して、国内総生産(GDP)の1.3%を占める。中国の国会である第12期全国人民代表大会(全人代)の傅瑩(ふえい)報道官が発表した。軍事費増大に影響した要因として傅氏は、これは、国家安全保障の問題であり、他国への脅威であったり、対抗であったりするものではないと強調した。

傅氏は、「米国は、中国が軍事力向上の面で自身の立場を良くしたり、米国を追い抜く可能性があると考えているが、中国は実際には新興国として、この面では米国から大きく遅れを取っている。しかし、国の軍事建築の今後の発展は、われわれの国家と主権の安全保障の必要とするものだ」と述べた。

傅氏は、中国政府は現時点でも、南シナ海における平和と安定を保障するために十分な力と可能性を備えていると付け加えた上で、中国は現存する領有権の主張争いを対話によって解決することに賛成だと強調した。

傅氏は、「地域の情勢の今後の進展は、やはり米国の計画を見る必要があると私は考える」と述べた。

<http://sptnkne.ws/dGwk>

元KGB長官の回顧録：日本との領土交渉の新事実が明らかに！

(アップデート 2017年03月04日 17:30 アンドレイ・イルヤシェンコ)

© Fotolia/ Peshkova <https://goo.gl/EdcV5g>

2017年初め、KGB初代長官イワン・セロフの回顧録がモスクワで出版された。彼は1954年から1958年までKGB長官を務めた人物だ。今回初めて詳細が広く一般に明らかになったソ連史の数ある出来事の中には、「北方領土」をめぐる1950年代末のソ日交渉のエピソードも含まれている。

日本との関係再建に関する事前交渉は1955年6月3日、ロンドンで在英ソ連大使ヤコフ・マリクが参加して始まった。最初に双方は覚書を交わし、日本側はソ連に南樺太とクリル諸島の返還を要求、ソ連は日本に米国との「安全保障条約」の放棄と米艦船に対する日本の海峡封鎖を要求した。双方にとって、こうした条件はそもそも受け入れられるものではなく、状況は行き詰まっていた。しかし、8月9日、マリクは在ロンドン日本大使館の庭園で行われた日本代表団団長、松本俊一との個人的な会話の中で、突如、ソ連は日本に歯舞諸島と色丹島を引き渡す用意があり、日本に対する日米同盟放棄の要求を引き下げると告げた。松本の回想録によると、松本にとってこの知らせは衝撃だった。どうやらソ連大使は、1956年6月に強硬派のモロトフ外務大臣に代わってドミトリー・シェピロフが外務大臣になった後の原則的妥協を早まって口にしたらしい。シェピロフにはいったいどんな動機があったのだろうか？ モスクワは新たなアプローチの代償として何を得ようとしていたのだろうか？ セロフによると、米軍基地について日本と取引をする算段だったようだ。しかし、セロフの回顧録に詳細は記されていない。

ふたつ目の出来事は1956年10月、モスクワで行われた鳩山一郎首相とソ連のニコライ・ブルガニン首相の交渉で起こった。10月15日、双方は「二国間関係の早急な正常化のため、共同宣言に署名し」、領土問題を含む平和条約締結に関する交渉を関係正常化後に継続することで公式合意した。署名の準備は全て整っていた。しかし、同じく交渉に参加していた農林水産大臣の河野一郎が、事実上のソ連トップであったニキータ・フルシチョフとの面談を要望した。フルシチョフは、公式合意が得られた後としては驚くべきことに、これに同意し、10月16日、17日、18日の3回、河野との会談を行った。この後、日本への歯舞・色丹の引渡しに関する項目が、1956年10月25日に署名された共同宣言の本文に追加された。一方で、これを最後の譲歩とし、実際の引渡しは米国が琉球諸島などの日本領を返還した後に実施するとしたフルシチョフの要求は本文には入らなかった。代わりに、ソ連は、日本の国連加盟を支持すること、ソ連領内に残っている第二次世界大戦時の日本人抑留者を全員本国に送還すること、日本の漁師にとって好都合な体制を導入することなどを義務づけられた。共同宣言の本文がこのように大きく変質した理由については、歴史家の間でも一義的な解釈が得られていない。

しかし、セロフの記述によると、島と米軍基地の交換に関するソ日間の議論は、外務省経由だけではなく、ソ連諜報機関の入っていたKGBを通じても継続された。フルシチョフがモスクワで日本大使と会談したことが伝えられたのは、今回が初めてだ。この問題の議論を任された戦後初の在日ソ連大使イワン・テヴォシヤンは、ソ連首相の職を退いて東京に赴任した。これは当時としては前例のない出来事で、ソ連政府がいかに真剣であったかを示している。

その後、日本の現首相の祖父である岸信介首相がフルシチョフの算段をすべて葬り去った1960年1月19日がやってきた。この日、世論の強い抗議にもかかわらず、日本は米国と新たな「安全保障条約」を締結し、これにより、米国による日本全国での軍事基地の使用を許可したのである。1960年1月27日、ソ連政府は「当該の島を日本に引き渡すことで、外国軍が使用できる領土の拡大を促すことはできない」という理由で、日本への島の引渡し問題の検討を放棄すると発表した。ソ連にとってクリル諸島への米軍基地の展開は、たとえ仮定の話であっても、受け入れられるものではなかった。フルシチョフはどうやら、日本に米国との同盟を放棄させ、この国を中立国に変貌させることは不可能だと悟っていたようだ。しかし、島を日本に引き渡した場合に、これが米国によって軍事基地化されることは、フルシチョフの計画には入っていなかった。

<http://sptnkne.ws/dGxh>

金正男氏殺害事件の容疑者 北朝鮮に対するマレーシアの陰謀を語る

(アップデート 2017年03月04日 18:19)

◎ 写真: Sam Gao <https://goo.gl/pwiPsI>

朝鮮民主主義人民共和国の指導者、金正恩委員長の異母兄、金正男氏殺害に関与した疑いを持たれている、北朝鮮市民、リ・ジョンチョル氏は、マレーシアからの国外対処処分を受けた後、「これは共和国に対する謀略だ」としてマレーシア当局を非難した。ロイター通信が伝えた。

リ・ジョンチョル氏は、2月半ばにクアラルンプール空港で発生した金正男氏殺害事件に関与した容疑で、インドネシア及びベトナム国籍の女性らと共に、マレーシア当局に拘束されていた。女性達は、第一級殺人で起訴されている。一方リ氏に対して、マレーシア警察は、さらに拘束を求めするためには証拠が不十分であるとの判断を下した。北朝鮮大使館近くで記者会見に応じたリ・ジョンチョル氏は「金正男氏の死への関与を認めさせようとした」としてマレーシア当局を非難し、次のように述べた—

「自分には虚偽の証拠が示された、警察は、家族が拘束されているかのような写真を見せた。私にはわかっている。これは、共和国の地位と名誉を貶めようとする謀略だ。」

<http://sptnkne.ws/dGDU>

N e x i t ? オランダの半数以上がEU離脱を望む

(アップデート 2017年03月04日 20:06)

◎ Sputnik/ Alexei Kudenko <https://goo.gl/Etyw7L>

英国の欧州懐疑主義的シンクタンクの「ブリュージュ・グループ (Bruges Group.)」の調査によ

ると、オランダ国民半数以上がEU離脱と欧州諸国との代替的貿易協定を探すことに賛成している。

EU残留には回答者の39%が賛成。EU離脱と欧州単一市場には23%、自由貿易に関する協定が締結されるという条件下での「Nexit」つまりオランダのEU離脱には27%が賛成した。11%はどちらとも言えないと回答した。つまり、もし「棄権票」を除けば、オランダの回答者56%がEU離脱を望んでいることになる。

ブリュージュ・グループの声明には、「欧州全域と欧州外で人々は自らの命に対するコントロールを取り戻したがっている。英国のフォーマットに沿って行われる、『Nexit』に賛成する協調的な運動は時とともにオランダをEU離脱に近づける可能性がある」とある。ブリュージュ・グループは、英国は「EU無き新たな欧州」で、オランダを歓迎するだろうと指摘している。

<http://sptnkne.ws/dGDV>

英国、Brexit 費用 600 億ポンド支払い回避策を考案

(アップデート 2017年03月04日 20:45)

© AFP 2016/ Samuel Kubani <https://goo.gl/3JODLi>

英国政府弁護士は、同国はEU離脱費用として先に設定された600億ポンドを支払わない権利を有するとの結論を出した。英紙タイムズが4日に報じた。

その結論によると、Brexit後に英国にこの額を支払うよう強制できる法律も協約も存在しないため、EUは支払いを強いる法的根拠を持たない。専門家によると、これと関連して、英国のEU離脱プロセス終了後に支払う必要はない。

関係筋は、「ゴルフクラブの規則のように考えてください。クラブを辞める時、支払いを続けることは義務ではない」と述べた。昨年12月、英国のEU離脱には500億から600億ユーロの費用がかかることが報じられた。この額は、長期国債やEU予算への支払い、年金、他の支払いのために英国政府がすでに使ってきた金額が積み重なったもの。

<http://sptnkne.ws/dGDW>

トランプ大統領はダーイシュとの闘いのロシアとの合意準備を延期か

(アップデート 2017年03月04日 21:22)

© AP Photo/ Andrew Harnik <https://goo.gl/Dilscs>

トランプ大統領は顧問らに、テロ組織「ダーイシュ (イスラム国、IS)」との闘いに関するロ

シアとの合意締結を一時的に後回しにする可能性があると伝えた。

A P通信がホワイトハウスの政権筋と、匿名の西側の外交筋の情報として報じた。この決定は、ロシアとの接触への非難を受けてトランプ政権に加えられる圧力と関係している。またこの決定には、ロシアに対してより厳しい立ち位置を維持している新たな顧問たちが影響を及ぼした。

<http://sptnkne.ws/dG23>

スプートニク、ダーイシュからパルミラ奪還のライブ放送開始

(アップデート 2017年03月04日 22:50)

© AFP 2016/Joseph Eid <https://goo.gl/fVCPbW>

シリア中部パルミラでの情勢をライブ放送で追ってください！

動画 <https://goo.gl/xnGfBE>

ロシアのショイグ国防相は2日、ロシア航空宇宙軍の支援を受けたシリア政府軍はパルミラ奪還プロセスを完了したと発表した。

古代文明の宝庫パルミラは2015年5月半ばから国際テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム軍）」に掌握されていた。シリア軍は2016年3月末、ロシア航空宇宙軍の支援でパルミラをダーイシュから解放。

ところが同じ年の2016年12月半ば、ダーイシュは2日間にわたる集中攻撃で再びパルミラ奪還に成功していた。

<http://sptnkne.ws/dG5r>

マレーシア 北朝鮮大使を国外退去へ

(アップデート 2017年03月05日 00:55)

© AP Photo/ Vincent Thian <https://goo.gl/Lmezbb>

土曜日、マレーシア当局は、クアラルンプール駐在の朝鮮民主主義人民共和国大使、カンチョル氏を「好ましからざる人物（ペルソナノングラータ）」として国外退去処分にする旨を発表した。ロイター通信が伝えた。

マレーシア当局は、48時間以内に同氏が国外に出るよう求めている。A P通信によれば、この措

置は、マレーシア国内で、北朝鮮の指導者金正恩委員長の異母兄、金正男氏と見られる男性が死亡した事件に関係したものだ。

キム Chol という名前の入ったパスポートを所持していた、この北朝鮮市民は、2月13日、クアラルンプール空港で死亡した。マレーシア警察は、この人物の皮膚から、化学兵器に関する国際条約により禁止されている神経麻痺性物質 VX の痕跡が見つかったことを明らかにしている。

<http://sptnkne.ws/dG4t>

ロシアは米国の助け無しでダーイシュとの戦いを続けていくー露大統領府

(アップデート 2017年03月04日 23:30)

◎ Sputnik/ Iliya Pitalev <https://goo.gl/L2dqFQ>

ロシアはテロ組織「ダーイシュ (イスラム国、IS)」との戦いを、この問題に関する米国との合意に調印されるか否かにかかわらず、続けていく。ロシア大統領府のペスコフ報道官が4日、ロシアには同盟国無しで続けていく用意があるかとの質問に対し、次のように答えた。

「ロシア政府は今でも (闘いを) 続けている。」

4日、AP通信は米政権筋の情報として、トランプ大統領がダーイシュとの共同戦線に関するロシアとの契約を延期することについて思案していると報じた。

<http://sptnkne.ws/dG5n>

遺伝子組み換え食品：普通の食べ物、それとも生物兵器？

(アップデート 2017年03月05日 00:10 タチヤナ・フロニ)

East News/ Science Photo Library <https://goo.gl/vDNf0a>

人々はこれまでずっと、様々な種類の重い病気にかかるのではないかと非常に心配してきた。それが遺伝学と医学の発達に伴い、多くの病気蔓延の脅威は、部分的に一掃された。しかし同時に、科学の進歩は、誰かがそこからメリットを引き出すばかりでなく、他の人達に害を及ぼすような諸条件を作り出してしまった。

例えば、バイオテロにより2001年10月11日、米国内で炭疽菌感染の最初の事例が報告された後、この現象は、悲しむべき事実となったのである。

病気を作り出す有機体を故意に拡散させる様々な手段は、生物学兵器として受け止められている。

しかし普通の人達にとって、最も恐ろしいことは、日常口にする普通の食べ物や、あるいは飲む水を通して、人々の間に病気が蔓延するという事だ。そうしたリスクは、一体どれほどのものなのだろうか？ その点では、遺伝子組み換え食品は、どんな役割を果たすのだろうか？ そうした食品が全く有害なのか、あるいは人間にメリットがあるのか、今も分かっていない。

スポーツニク日本のタチヤナ・フロニ記者は、この質問を、ロシアの専門家、ウラジーミル・ツイチェンダムバエフ氏に向けてみた。氏の考えでは、生物学兵器がどれほど多様であり得るかについて、我々の日常生活におけるものも含め、おそらく誰も正確には分からないだろうという事だ。

以下、記者とツイチェンダムバエフ氏との、質疑応答を御紹介する。

ツイチェンダムバエフ氏：「遺伝子組み換え食品は、完全に、そうした兵器になり得る。なんらかの病原性細菌の遺伝子を、植物ゲノムに組み込むチャンスは常にある。例えば、コレラや、あるいは炭疽菌のようなものだ。そうした植物の種から得られる食物は、その後、バイオテロ攻撃実施のための手段として用いることが可能だ。毎日の生活の日常のレベルで、それは、少なくともアレルギーを、ひどい場合にはガンを誘発させる。しかし、そうした食物をとることで第一に影響が出るのは、生殖機能においてである。血液の成分が変化し、肝臓、腎臓、副腎に害を与える可能性がある。そして一度に数千の遺伝子の働きが変わる。」

スポーツニク：遺伝子組み換え食品の危険性は、誇張されているのではないか？ なぜならそうした食品は最終的に禁止されていない。そんなに危険であるならば、なぜ社会は警鐘を鳴らさないのか？

ツイチェンダムバエフ氏：「まず第一に、これは、遺伝子が組み替えられた種を作っている巨大多国籍企業によるビジネスだからだ。遺伝子組み換えを利用する根拠とされたのは、それによって飢餓状態にある人達を救う助けになるという事だった。それ以外に、定着しつつある遺伝子組み換え植物の70%は、除草剤に対する耐性遺伝子を含んでいる。それゆえ企業は、種ばかりでなく、それらが耐性を持っている除草剤も売ることができる。そうすることで、巨大多国籍企業の利益は、2倍に膨らむのだ！」

スポーツニク：大部分の国々では、遺伝子組み換え食品は、すでに禁止されたか、あるいは、どんな物質がどれだけ含まれているか、表示が義務付けられている。ロシアでは、どんな状況なのか？

ツイチェンダムバエフ氏：「昨年の夏に、法律が効力を発し、それによってロシア国内での遺伝子組み換え植物の栽培と微生物の培養が禁止された。それらは学術目的に限ってのみ、栽培・培養が許される。なぜなら環境にとってさえ、極めて否定的な影響を与えるからだ。例えば、もし遺伝子組み換え作物が植えられている畑の隣に普通の畑があれば、じきに普通の畑へも確実に危険が迫るからだ。トウモロコシは風により受粉するが、その花粉は平均11メートル先まで飛んでゆく。それゆえ普通のトウモロコシも、遺伝子が組み替えられたものの花粉を受け入れてしまう恐れがある。つまり普通の作物も当然感染してしまうのだ。」

とにかく様々な意見があり、遺伝子組み換え食物は有益か、それとも有害なのかという論争は、すでに何十年も続けられている。あらゆることから判断して、この問題については、今後もさらに長く激しく意見が戦わされることだろう。

人間は、遺伝子組み換え植物が持つメリットだけを用いる事を学ぶだろうが、御存知の通りメダルには裏と表があるものだ。反対派、賛成派どちらが正しいのか、時間が判断することになる。

<http://sptnkne.ws/dG6q>

反撃—トランプ大統領、民主党の「ロシアとの繋がり」を非難

(アップデート 2017年03月05日 00:45)

◎ AP Photo/ Alex Brandon <https://goo.gl/OKANVx>

トランプ大統領は、民主党のチャック・シューマー上院院内総務がプーチン大統領と一緒にいる写真をツイッターに投稿した。

トランプ大統領は、「即座にシューマー上院議員とロシアとプーチン大統領との関係を調査する必要がある。何たる偽善者！」と書き込んだ。

先にシューマー上院議員自身が、セッションズ司法長官が2016年の大統領選中にセルゲイ・キスリャク駐米ロシア大使と接触していた問題で、司法長官の辞任を呼びかけた。セッションズ司法長官は、大使と交流し、テロとの戦いの問題とウクライナ情勢を話し合ったと主張し、1991年には教会の代表団の一員としてロシアを訪問したと述べた。

twitter.com/ <https://goo.gl/XZp5cU>

米国ではこの頃、米国政府関係者とロシアの当局者との接触に関するスキャンダルが一度に数個、燃え上がった。民酒党は、これらの件は調査されるべきだと強く主張する。

<http://sptnkne.ws/dGEh>

イラン ロシア製 S300 成功裏に発射

(アップデート 2017年03月05日 02:04)

◎ Sputnik/ Kirill Braga <https://goo.gl/RVJlhI>

イランで、ロシア製長距離地对空ミサイルシステム S-300 の発射実験が成功裏に行われた。実験は「ダマワンド」というコードネームを持つ演習の枠内で実施された。イラン軍司令部の代表らが、

発射の様を見守った。複数のマスメディアの報道によれば、ミサイルは、障害が用意された条件下で、標的を成功裏に殲滅した。また演習では、イラン軍の行動の点検もなされた。

S-300 は、2007 年にイランへの売却に関する契約がなされたが、その遂行は 2010 年に一時中止された。国連安全保障理事会が、イランに対する制裁導入を規定した決議を採択したためである。

2015 年、ロシア参加のもと、イランの核プログラム問題が成功裏に解決されたのを受け、プーチン大統領は、S-300 のイランへの供与禁止解除に関する大統領令に署名した。そして同年 11 月、契約は効力を発した。契約額は、およそ 10 億ドルにのぼる。

それより前にロシアで次世代地对空ミサイルシステム S-500 の作業のための専門家の養成が初めて始まったと報じられた。

<http://sptnkne.ws/dGEj>

トランプ米大統領、オバマ氏を「悪党」とののしった

(アップデート 2017 年 03 月 05 日 03:15)

◦ AP Photo/ Saul Loeb/Pool <https://goo.gl/nU7IOT>

トランプ米大統領は 4 日早朝、自身のツイッターで、大統領選中の昨年 10 月、当時現職だったオバマ前大統領が、共和党候補だったトランプ氏の「電話を盗聴した」と主張、「下劣な」行為だとオバマ氏をののしった。トランプ氏は「現職大統領が候補者の電話を盗聴するのは合法なのか」と書いた。1970 年代にニクソン大統領を辞任に追い込んだウォーターゲート事件に例え、オバマ氏を「悪党（病気）だ！」と書き込んだ。共同通信が報じた。トランプ氏は電話盗聴の根拠などを示していないが、情報機関による説明を定期的に受ける立場にあり、その中に盗聴の話があった可能性もある。

twitter.com/ <https://goo.gl/jt8avQ>

<http://sptnkne.ws/dGEk>

米国、北朝鮮にサイバー攻撃強化 大陸間弾道ミサイル発展遅刻

(アップデート 2017 年 03 月 05 日 06:50)

◦ AP Photo/ Charlie Riedel <https://goo.gl/lHIyHF>

米紙ニューヨーク・タイムズ電子版は 4 日、オバマ前政権が約 3 年前に北朝鮮のミサイル開発計画に対するサイバー攻撃を強化しよう国防総省の当局者に命じていたと報じた。共同通信によれ

ば、これは米当局者の一部が大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発を数年遅れた理由となった。

同紙はオバマ前政権の対北朝鮮政策の見直しているトランプ政権が、在韓米軍から撤去した核兵器を再配備することも選択肢として検討していると伝えた。

<http://sptnkne.ws/dGCV>

英取材チーム、中国で襲撃—メディア

（アップデート 2017年03月05日 08:50）

© AFP 2016/ Greg Baker <https://goo.gl/gJDsNB>

英BBCは3日、取材チームが中国で集団に襲われた上、警察に「違法な取材」を試みたと自白する供述書に強制的に署名させられたと報じた。AFP通信が伝えた。

BBCの記者らは2月下旬、中国南部・湖南省で土地をめぐる争いで父親が殺害されたと訴える女性への接触を試みた。しかし、男性の集団が立ちはだかったという。

BBCの記者のジョン・サドワース氏が「（接触を試みていた女性の）村に着くとすぐに、男たちが私たちを待ち受けていることが分かった」「女性の自宅までの道を大勢がふさいでいたかと思うと、数分もしないうちに私たちは襲われ、カメラもすべて壊された」と記した。

その後、取材チームは警察と地元当局に「悪影響を及ぼした行動」を謝罪する供述書に署名することを強制された。

<http://sptnkne.ws/dGEp>

米新聞：ウーバー社 警官ら監視のための秘密ツールを使用

（アップデート 2017年03月05日 09:33）

© Flickr/ Derek Tsang <https://goo.gl/NthCsx>

新聞ニューヨーク・タイムス（NYT）によれば、多くの国々で、低運賃のため地元当局から圧力を受けているウーバー（Uber；自動車配車ウェブサイトおよび配車アプリ）は、当局との衝突を避けるため、数年に渡り、警察など治安機関の官僚や職員の個人データを集めるためのプログラムを利用している。

同紙は、この情報を、ウーバー社の現役社員及び元社員の話をもとに報じた。

報道によれば、そうした目的のためにウーバー社は、Greyball というツールを利用している。これは、2014 年に開発された V T O S (Violation of terms of service-《利用規約違反》) プログラムの一部で、その助けを借りて、ウーバーのアプリからも、またほかの方法でもデータが集められている。

ウーバー社は、それを使って、米国やフランス、オーストラリア、中国、韓国、イタリアで当局代表を特定し、意図的に彼らを回避していた。

新聞 N Y T は、一例として、米オレゴン州ポートランドでの一件を挙げている。ウーバー社は、同市内でサービス業務を行う許可を受けておらず、その事から 2014 年 12 月に違法な活動をしたとして当局から非難を受けた。新聞によれば、タクシーが市のパトロール区域に行かなかった場合、それは Greyball が運転手に、乗客が治安機関の職員であることを示したからだ、という。

<http://sptnkne.ws/dGEr>

サウジアラビア国王、12 日訪日 荷物、459 トン

(アップデート 2017 年 03 月 05 日 10:10)

◦ AP Photo/ Saudi Press Agency <https://goo.gl/YJyJYs>

サウジアラビアのサルマン国王はアジアを歴訪中に 12 日、来日。メディアによると、サルマン国王が 1 日、47 年ぶりに初めてインドネシアを訪れた。国王の公式行事も持参した 459 トンの荷物も話題になった。

B B C ニュースによれば、サルマン国王は、1 ヶ月間の歴訪の枠内でマレーシア、ブルネイ、日本、中国、そしてモルディブなどを訪問する予定である。

インドネシアに持ってきた貨物は 459 トンで、その中にはメルセデス・ベンツ S600 が 2 台、電動昇降機 2 台も含まれる。地元メディアによれば、貨物の 63 トンはインドネシアで降ろされ、残った 396 トンは歴訪の最後の行き先まで持っていくと伝えた。

サルマン国王は随行員として 620 人のほか、10 人の閣僚と 25 人の王子を含む 800 人の使節も連れてくる。B B C ニュースが伝えた。全部を運送するために使用した飛行機は 27 機であった。

あるインドネシア人は、ジョコ・ウィドド大統領を例に挙げて、ツイッターで「多くのインドネシア人がサルマン国王の豪華な生活を誇りに思うかもしれないけど、私は我々がジョコ大統領と彼のつつましさをより誇りに思う」と述べた。

<http://sptnkne.ws/dGDG>

北京に世界最大の5G実験ネットワーク創設

(アップデート 2017年03月05日 11:08)

◎ 写真: Pixabay <https://goo.gl/BG803x>

北京に、世界最大の5G（第5世代移動通信システム）実験ネットワークが作られた。新華社通信が、中国工業情報省の情報として伝えた。

ネットワークが作られたのはファイジョウ地区で、中国や国外の主要なIT企業が、この作業に関わっている。企業は、端末のテストに必要な諸条件を保証している。

先に、中国における5G携帯通信技術開発推進グループの副責任者でChina Mobile社技術部の総責任者でもあるワン・シャオユン氏は「中国の5G実験ネットワーク・プロジェクト実現には、Huawei、Nokia、ZTE、Ericsson、Intel、そしてDTTといった企業が参加している」と述べ「5G技術の開発と実験の第一段階はすでに終了した。基本的な無線ネットワーク技術の実現は確認されている。実験の第二段階が始まった」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/dGEu>

独週刊誌の表紙にトランプヘアのプーチン大統領【写真】

(アップデート 2017年03月05日 12:30)

◎ Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/0ws36I>

独週刊誌『シュピーゲル』3月号の表紙に、「トランプ大統領の髪型をした」プーチン大統領の風刺画が描かれた。スイスのサイト「Watson」が報じた。

シュピーゲル誌の新たな風刺画に「インスピレーションを与えた」のは、「米ジェフ・セッションズ司法長官とロシアとの接触」に関する最新の報道だ。RTが報じた。

最近、米国メディアはトランプ大統領とロシア政府との繋がりやらの情報を探そうと躍起になっている。現在、スキャンダルの中にあるのはセッションズ司法長官。これはセッションズ司法長官とロシアのキスリャク駐米大使が昨年の選挙運動中に接触していたという報道がなされてからのこと。

twitter.com/ <https://goo.gl/X6Qg9P>

<http://sptnkne.ws/dGEx>

米国 他国への財政援助削減を計画

(アップデート 2017年03月05日 16:24)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <https://goo.gl/18wnKF>

米行政管理予算局 (OMB) のマルバニー局長は「トランプ政権は、他の国々へ援助額をかなり削減する事を提案するだろう」と述べた。テレビ Fox News が伝えた。

先に新聞「ウォールストリートジャーナル (Wall Street Journal) が消息筋の情報として報じたところでは、トランプ大統領は、国務省及びアメリカ合衆国国際開発庁 (USAID) の予算を 37%削減すると提案している。これら 2つの官庁の予算は、500 億ドルだ。

マルバニー局長は「我々は、外国援助削減を提案するつもりだ。我々は、その予算を米国内で使うつもりである」と述べ「こうした措置を取ることで、行政府は、軍事予算の増加分、540 億ドルを穴埋めできる」と付け加えた。

これより前、米大統領府は軍事予算を 540 億ドル増やす計画であることが明らかになった。

<http://sptnkne.ws/dGFB>

中国は台湾独立を許さない

(アップデート 2017年03月05日 17:09)

© AFP 2016/ Greg Baker <https://goo.gl/8CJDLA>

5日開幕した、中国の国会に相当する全国人民代表大会での政府活動報告の中で、李克強首相は「中国は、台湾の『独立』なるものを許さない。1992年に双方が達成したコンセンサスを遵守するだろう」と述べた。

李克強首相は、報告の中で次のように指摘した—

「台湾との作業における基本的路線を全面的に実現しながら、我々は、一つの中国という原則を強く主張し、1992年のコンセンサスを共通の政治的たたき台として遵守し、中国の国家主権と領土保全を守ってゆくだろう。」

また首相の言葉によれば、中国政府は、兩岸関係の平和的発展と台湾海峡の平和と安定を守ってゆくとのことだ。なお李首相は、さらに報告の中で「何人にも、いかなる形でも、またいかなる口実のもとでも、台湾を中国本土から切り離すことはできない」と強調している。

先に伝えられたところ、トランプ大統領は9日、中国の習近平国家主席との電話会談で、中国と

台湾は不可分の領土とする「一つの中国」原則を尊重することに同意した。

<http://sptnkne.ws/dGGD>

オバマ氏報道担当、トランプ大統領を盗聴との主張に返答

(アップデート 2017年03月05日 17:45)

© AFP 2016/ Luka Gonzalez <https://goo.gl/7PrnvF>

オバマ前大統領の報道担当は、選挙運動中にトランプ現大統領の電話を盗聴していたとの非難を否定した。ロイターが報じた。

ケビン・ルイス報道担当は、「オバマ前大統領も、ホワイトハウスの役人の誰も、米国市民の誰かの監視を行う命令を出したことは一度もない。そうでない思いつきは単に虚偽だ」とした上で、オバマ政権はまた米司法省が行った独立した調査に介入したことは一度もないと指摘した。

トランプ米大統領は4日早朝、自身のツイッターで、大統領選中の昨年10月、当時現職だったオバマ前大統領が、共和党候補だったトランプ氏の「電話を盗聴した」と主張、「下劣な」行為だとオバマ氏をののしった。

<http://sptnkne.ws/dGHx>

ガーディアン紙—ロシアとの友情は米国にトランプ氏の失敗を忘れさせる

(アップデート 2017年03月05日 19:17)

© AP Photo/ Susan Walsh <https://goo.gl/rJhFJs>

ロシアとの友好関係樹立によって、トランプ大統領は多くの失敗を許されるかもしれない。英紙ガーディアン紙のサイモン・ジェンキンス氏が語った。

ジェンキンス氏は、この20年間、米政府はロシアとの関係において自身を「消極的で非生産的」な位置取りをしてきた。歴代大統領とは違いトランプ大統領は2国接近の必要性をすぐに指摘した。

ジェンキンス氏はさらに、ロシアは長年、「米国の主要な敵」だと考えられていたが、現在は緊密な協力関係の必要性が熟したと強調した。

ジェンキンス氏によると、トランプ大統領は露米関係の自らのビジョンを公開し、「協力の可能性のある分野を示す」べきだ。

ジェンキンス氏は、「この協力関係の潜在能力は莫大だ。国際関係における緊張度を取り除く一助になり、大量の資源を開放し、数千の命を助ける」と要約した。

先の報道では、トランプ大統領は、民主党のチャック・シューマー上院院内総務がプーチン大統領と一緒にいる写真をツイッターに投稿し、非難した。

<http://sptnkne.ws/dGKq>

スプートニク編集長、仏大統領候補陣営の非難にコメント

(アップデート 2017年03月05日 20:14)

写真 <https://goo.gl/LwWa0Z>

ロシアのRTテレビとスプートニクのシモニャン編集長は、仏大統領選挙候補のエマニュエル・マクロン氏の陣営からのRTとスプートニクへの非難に次のようにコメントした。

「マクロン陣営がRTとスプートニクに関する嘘によってのみ選挙活動を形成することを続けているのは光栄。体裁は良くないが、可笑しい。」

マクロン氏の顧問は4日、マクロン氏に関する偽の情報を拡散したとして、スプートニクとRTを非難する演説をまたもや行った。しかし、この主張に対する証拠はやはり示されなかった。

先に、マルガリータ・シモニャン編集長は、ロシアのテレビ局NTVのインタビューで、欧米諸国でのロシアメディアに対する圧力の逆効果について語り、RTやスプートニクを罵ろうとするほど我々の宣伝になると語った。

<http://sptnkne.ws/dGMG>

脱北者への報奨金を大幅引き上げ、韓国

(アップデート 2017年03月05日 22:52)

© AFP 2016/ Jung Yeon-Je <https://goo.gl/gwkokE>

韓国は重要な情報を提供した脱北者に対する報奨金を4倍に引き上げた。改正法案によると、国家安全保障に有益な情報を提供した者への限度額は10億ウォン(約1億円)となる。

韓国統一部によると、北朝鮮の軍事装備、飛行機や戦車、火器などをもって越境した脱北者への報奨金もまた、大幅に増える。

昨年、韓国のパク大統領は、同国が脱北者の受け入れと彼らの新たな生活の助けを喜んで行うと発表した。

<http://sptnkne.ws/dGRC>

トランプ大統領、議会に大統領選挙前の盗聴の調査要求

(アップデート 2017年03月06日 00:18)

© AP Photo/ Jim Lo Scalzo <https://goo.gl/10syBa>

トランプ大統領は、昨年の大統領選挙前にホワイトハウスが行ったとトランプ氏が主張する「政治的な動機の調査」について調査するよう議会に求めた。ホワイトハウスが発表した。

ホワイトハウスのスパイサー報道官は、「トランプ大統領はロシアの活動に関する調査の一環で、議会の情報委員会に対し、執行部の捜査権限が2016年に濫用されたかどうかを判断するために監督権限を行使するように求めている」と述べた。また、スパイサー報道官は、調査終了まではホワイトハウスもトランプ大統領もこのテーマについてコメントしないと付け加えた。

先の報道では、トランプ米大統領は4日早朝、自身のツイッターで、大統領選中の昨年10月、当時現職だったオバマ前大統領が、共和党候補だったトランプ氏の「電話を盗聴した」と主張、「下劣な」行為だとオバマ氏をののしった。

<http://sptnkne.ws/dGTg>

ザハロワ報道官、「トランプ大統領とロシアの関係図式」を嘲笑

(アップデート 2017年03月06日 01:28)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <https://goo.gl/GmJP8A>

ロシアのザハロワ報道官は自身のフェイスブックで、ワシントン・ポスト紙が公開したトランプ大統領とロシアの関係図式にコメントした。図式は『知られている、もしくは可能性のあるトランプチームとロシア間の繋がり』と題されており、図式の中心にはロシアのセルゲイ・キスリャク駐米大使がいる。

ザハロワ報道官は、「『国際的陰謀』の中心にはロシアのセルゲイ・キスリャク駐米大使がいる。これは、ロシアの映画『ヨールキ』の六次の隔たり（訳注：すべての人や物事は6ステップ内で繋がっているという仮説）よりすごい。最もエキサイティングなのは、図式にはキスリャク氏とプーチン大統領の繋がりが書かれていないことだ」と書き込んだ。

facebook.com/ <https://goo.gl/6mxW8v>

ザハロワ報道官はすでに、キスリャク氏の全ての接触を公開することがどういう結末になる可能性があるかをすで書いており、「もしセルゲイ・キスリャク氏の米ワシントンで行われた全ての接触を公開すれば、米国では南北戦争が再開されるように思われる」と冗談交じりに述べた。

先の報道では、トランプ大統領は、民主党のチャック・シューマー上院院内総務がプーチン大統領と一緒にいる写真をツイッターに投稿した。

<http://sptnkne.ws/dGZN>

イラク軍、伝説のアッシリア王の宮殿を発見

(アップデート 2017年03月06日 07:23)

© AFP 2016/ Karim SAHIB <https://goo.gl/GXjqwX>

イラク軍の部隊とクルド人治安部隊ペシュメルガは、ダーイシュ（イスラム国、I S）戦闘員によって破壊された古代都市ニムルドの瓦礫の下から、アッシリア王エサルドアンの神殿を発見した。

現在のモスル付近に位置していたアッシリア帝国の古代首都の遺跡は、2015年の時点で重機を用いたダーイシュ戦闘員によって破壊された。今年始め、占拠していたモスル東部から退却する際にダーイシュ戦闘員らは、拠点として使っていた、旧約聖書の預言者ヨナのモスクを破壊した。

テロリストの地下の通信設備をチェックしていた際に、イラク軍は古代アッシリアを紀元前 680年から 669年まで統治していた王エサルドアンの宮殿の壁を発見した。モスル東部での作戦に参加したクルド人部隊の報道担当が記者団に伝えた。

先の報道では、イランで今から 1500年前の身長 2メートルもの巨人の遺体が見つかった。

<http://sptnkne.ws/dHbc>

北朝鮮、中国からエジプト経由でロケット弾 3万発

(アップデート 2017年03月06日 07:34)

© AP Photo/KCNA via KNS, File <https://goo.gl/E2MncR>

北朝鮮はロシア、日本などの各国によりかけられた制裁を逃れたため、ますます巧妙になっていることがわかった。ダミー企業などを使って地球半回りをして、軍事用品を仕入れているという。

フジテレビが入手した国連安全保障理事会の専門家パネルによる最新の報告書によると、2016年8月、エジプト当局が拿捕した貨物船から、北朝鮮製のロケット弾3万発が見つかった。北朝鮮製の弾薬類の押収量としては最も多く、明細には中国で荷積みされた「水中ポンプの組み立て部品」と、虚偽の記載がされていた。

このほか、2016年のアフリカ向けの航空貨物からは、軍事用通信機器が押収された。これらには、金正男氏殺害事件の現場となったマレーシアにある北朝鮮のフロント企業「グローコム」のラベルが貼られていて、北朝鮮がマレーシアを拠点に外貨獲得を進めていた実態も鮮明となった。しかし、北朝鮮はロケット弾でさえ自国で生産せず、中国などから輸入に頼っている事実にびっくり。

<http://sptnkne.ws/dGZK>

中国の「国会」は携帯国内ローミング代廃止が目玉政策か？

(アップデート 2017年03月06日 09:43)

◎ AFP 2016/ WANG ZHAO <https://goo.gl/fUsUKo>

経済で強気の見通しが示せなくなるなか、中国の習近平指導部が腐心したのは、いかに国民の支持をつなぎとめるかだった。5日開幕した全国人民代表大会（全人代、国会に相当）。約1時間40分にわたった李克強首相の政府活動報告で、会場が最も盛り上がったのは政治・経済運営の大方針ではなかった。「携帯電話料金とデータ通信料のうち、省などをまたぐ長距離の上乗せ料金を年内に廃止する」と宣言すると、人民大会堂は約10秒にわたって大きな拍手が起きた。

国有企業の通信業界に政府が指示できる構図があるとはいえ、政府活動報告で電話料金の値下げにまで言及するのは異例。秋に共産党の最高指導部が入れ替わる党大会を控え、政府も「党の核心」となった習氏への結束を訴えた。中国メディアも一斉に速報した。朝日新聞が報じた。

<http://sptnkne.ws/dHax>

中国高官、当局のネット検閲を批判

(アップデート 2017年03月06日 08:17)

◎ Fotolia/ Leungchopan <https://goo.gl/XC2bvT>

中国情報問題国務院は、中国人民政治協商会議の羅富和全国委員会副主席が1日、「海外サイトへのアクセス高速化に関する」提案を出したと発表した。

今までネット検閲を弱めるよう呼びかけた、これほど高位の役人は1人もいなかったと、中国版BBCは報じた。羅富和氏によると、中国から海外サイトないし海外から中国サイトへのアクセス

制限は中国の社会的発展に否定的に影響し、学者の仕事を阻害する。

羅富和氏は例として、中国の研究者が海外における同業者の仕事に関する必要な情報を得るために香港や海外に行かざるをえないことがあるという事実を挙げた。

中国では多くの海外のSNSやニュースサイトへのアクセスがブロックされている。

先の報道では、北京に、世界最大の5G（第5世代移動通信システム）実験ネットワークが作られた。新華社通信が、中国工業情報省の情報として伝えた。

<http://sptnkne.ws/dHbj>

中国 2017年のGDP成長率は記録的鈍化へ

(アップデート 2017年03月06日 09:30)

◎ REUTERS/ Jason Lee <https://goo.gl/l11aH3>

中国の2017年度のGDPの伸び率は、6.5%程度となりそうだ。この予想は、2017年度の中国の社会経済発展プランの中に含まれている。第12期全国人民代表大会（全人代、国会に相当）の第5回会議開幕前に公表された改革発展委員会の報告書の中では「GDPの伸びは、およそ6.5%となるだろうが、実際上は、もっと良い指標を目指して、我々は努力する」と述べられている。

2016年の中国のGDPの伸び率は、2015年が6.9%であったのに対し、6.7%まで鈍化した。これは、この26年間で最悪の数字である。今年インフレ率は、公式予想によれば3%、都市部で登録された失業者のレベルは4.5%で、予算赤字はGNPの約3%、2兆3,800億人民元（およそ3,460億ドル）に達すると見られている。

先の報道では、5日開幕した、中国の国会に相当する全国人民代表大会での政府活動報告の中で、李克強首相は「中国は、台湾の『独立』なるものを許さない。1992年に双方が達成したコンセンサスを遵守するだろう」と述べた。

<http://sptnkne.ws/dHbm>

ロシア国防省 自走榴弾砲「ムスタS」の砲撃演習実施 【動画】

(アップデート 2017年03月06日 10:18)

◎ Sputnik/ Maksim Blinov <https://goo.gl/KsZL4r>

ロシア連邦国防省は、自走榴弾砲「ムスタS」が高度な機動性を持った標的を砲撃する様子をお

さめた映像をインターネット上にアップした。国防省情報マスコミ・コミュニケーション局が伝えるところでは、砲撃は、レニングラード州南西部ルーガに配備されている西部軍管区砲兵団の演習の枠内で行われた。

砲兵らは、152 ミリ自走榴弾砲「ムスタ S」を使って砲撃した。なお標的撃破の効果は、無人機「オラン 10」によりコントロールされた。今期の演習には、およそ 100 名の軍人が参加、約 30 の戦闘用特殊車両が使用された。

動画 <https://youtu.be/fHwRLdFAmjE>

先の報道では、イランで、ロシア製長距離地对空ミサイルシステム S 300 の発射実験が成功裏に行われた。

<http://sptnkne.ws/dHbp>

日本の 2017 年度予算：将来性のあるものか、あるいは深刻なリスクとなるものか？

(アップデート 2017 年 03 月 06 日 11:15 タチヤナ・フロニ)

◦ AP Photo/ Shizuo Kambayashi <https://goo.gl/Ie4kSV>

2 月 27 日、日本の与党自由民主党と公明党所属議員の大部分が、衆議院予算委員会で、97 兆 5,000 億円 (およそ 8,300 億ドル) という記録的な額の 2017 年度予算案を承認した。

歳出部分の基本的項目は、日本が抱える諸問題を反映している。つまり、安全保障問題、人口動態学的危機、国内の消費需要の状況である。例えば、国民の高齢化問題に関連した社会的ニーズに向けた予算がかなり増えた。しかし、国内の人口動態学的難しさを背景に予算が急激に増えたことは、日本の対外債務増加につながる可能性がある。これは、日本にとってリスクと言ってよいかもしれない。なぜなら日本の債務は、記録的なレベルにあるからだ。株やあらゆる有価証券の大部分を持っているのは、他ならぬ日本の会社であるとの事実を考慮しなければならない。つまり彼らが、日本の債務の基本的な所有者なのだ。どのような場合でも、この事は、正常な経済成長を促しはしない。

ロシアの雑誌「エキスペルト」の金融アナリスト、アンナ・コロリョワさんも、そうした見方に賛成している。スプートニク日本のタチヤナ・フロニ記者の取材に、彼女は次のように答えてくれた—

「ここ数年、2013 年から 2017 年までの日本の予算に関する報道に目を通すならば、ニュースの見出しから直接、次のような傾向を指摘できる。各見出しはそれぞれ、連続的に進む重大な予算の増加を確認している。その際、予算増加の記録的テンポの土台になるような歳入の存在を、私は目にしていない。日本の当局が何を計画しようが、近い将来を見据えて何を発表しよ

うが、それでもやはり日本経済の景気動向は、現在不安定なままだ。日本の経済が、穏やかな成長の途上にあるとしても、その傾向は大変脆弱である。穏やかな成長のテンポというのは、例えば米国が、金利を引き上げるか、それとも引き上げないかという問題を解決していた時、米当局が心配してきたものだ。日本ではそもそも、金利はマイナスである。これは、銀行においても、一般市民に対しても否定的影響を与えている。人々は、銀行にお金を積極的に預けには行かないし、自分の国の経済にも投資しない。お金は、まるで眠った状態で、人々のポケットの中に貯まるばかりだ。つまりお金は、少なくとも、完全には経済活動に回らない。銀行でも今日、お金をどこに融資するか特に理解していない。」

日本経済にとって二番目に不安な要素は、新しい予算において5兆1,300億円という新たな防衛費だ。この額は、戦後からこれまでの期間中で、最大のものとなった。おまけに5年連続で増えている。この事は、日本の軍事潜在力が絶えず拡大していることを物語っている。日本政府は、これについて、焦眉の安全保障問題によるものだとし、一貫して増大しつつある中国の側からの軍事的脅威、そして北朝鮮のミサイル及び核プログラムに対する懸念を、その根拠として挙げている。

アンナ・コロリョワさんは「おそらく、そうしたことが日本経済を急速に『回復させ』、その安定した成長を保証するなどという事はありえない」と指摘し、さらに次のような考えを示してくれた-

「軍事的ニーズに対する支出の記録的増加は、言うまでもなく、現代の世界的傾向のうちの一つだ。大部分の国々は、そうした支出の増加は、単に必要不可欠な事と捉えている。ある人は、その理由を政治的出来事によって根拠づけたり、またある人は軍事技術面で他の西側諸国に遅れたくないと考えている。それでもやはり、日本の予算にとって、それは巨大なリスクである。経済成長の伸びが脆弱になっている中、社会的ニーズにこたえるお金が不足しているにもかかわらず、軍事的ニーズにお金を費やすことは、しばしば重大な結果を引き起こす恐れがあるからだ。」

こうした主張に対し、ロシア最高経済学院の専門家、アンドレイ・フェスュン氏は、別の意見を持っている。氏は、日本はすでに大分以前から、倫理的にもっと多額の軍事支出をする用意があったと考えている。最近行われた安倍首相と米国のトランプ新大統領との会談後、日本は、この課題を自分自身のために確認したに過ぎない。そして惜しげもなく防衛目的での支出がなされている。

フェスュン氏は、次のように指摘している-

「新しい軍事予算は、大きな収入が見込める非常に多くの数の日本人の働き口を予想している。おまけに、それは十分長期にわたるものだ。それゆえ、今後少なくとも5年間、確信をもって日本では新たな軍事支出の伸びを予想できる。なぜなら、中距離ミサイルの製造など、ミサイル部門の強化が計画されているからだ。また日本の潜水艦の近代化も進められる。」

新しい予算によれば、日本は、米国との共同プロジェクトの枠内で、新型迎撃ミサイル開発向けの予算を拠出し、海上及び地上発射の対ミサイル防衛システムを強化し、さらには新世代のF-35戦

闘機を買い入れる意向である。それ以外に、中国との間に島の領有権をめぐる争いがある東シナ海の無人島防衛のための予算も確保された。このように、日本政府は現在、多くの点で、自らの対外政策の必要性をまず念頭に置いて、経済戦略を築いていると言ってよいだろう。

<http://sptnkne.ws/dHbr>

金正男暗殺、北朝鮮大使「ペルソナ・ノン・グラータ」、午後7時期限

(アップデート 2017年03月06日 11:39)

© AFP 2016/ STR <https://goo.gl/9ltZfk>

北朝鮮の金正男氏殺害事件に関連し、マレーシア政府が北朝鮮の姜哲駐マレーシア大使を「ペルソナ・ノン・グラータ」にし、通告した出国の期限が6日午後7時に迫った。マレーシアによる姜大使の「国外追放処分について北朝鮮側は公式に反応していない。

北朝鮮大使は、金正男氏と見られる男性暗殺事件を不当に捜査を進めたとして、マレーシア政府を批判した。それに対して、マレーシア政府は事実無根として謝罪を求めたが、大使側は応じていない。そのため、3月4日に姜北朝鮮大使に「ペルソナ・ノン・グラータ」の国外追放通告した。

マレーシア政府は6日から北朝鮮国民がビザなしでマレーシアへ渡航できる制度を中止し、ビザ取得を義務付けた。姜大使が期限までの出国を拒否すれば、マレーシア側は国交断絶を含む強硬手段に踏み切る可能性もある。

<http://sptnkne.ws/dHbd>

仏大統領選候補フィヨン元首相 撤退を拒否

(アップデート 2017年03月06日 15:03)

© REUTERS/ Pascal Rossignol <https://goo.gl/7zrUd0>

仏大統領選挙の共和党候補、フィヨン元首相は「自分は選挙から撤退しない」と明言した。テレビ France 2 が伝えた。フィヨン元首相は「私は民主的に選ばれた候補だ。1,500もの選挙人の署名を得た。私に大統領選挙への参加を放棄させる権力など、誰にもない。私には、選挙から降りる理由はない」と述べた。

日曜日、パリ中心部のトロカデロ広場で開かれた支持者の集会には、数万人が参加した。フィヨン元首相は「この集会は、有権者が自分のプロジェクトを支持してくれていることの証となった」と指摘している。

一方、共和党の代表者達は、他の候補者のために大統領選から撤退するようフィヨン氏を説得したい考えだ。

フィヨン氏の妻、ペネロプ夫人が議員秘書として8年間、不正に給与を受給したとされる疑惑を、週刊風刺新聞カナル・アンシェネ（Le Canard enchaîné）が報じた後、支持率が急降下した。

なお仏大統領選挙の第一回投票は4月23日に、決選投票は5月7日に行われる。

<http://sptnkne.ws/dHcV>

マリーヌ・ル・ペン 欧州にとって「ロシアの脅威」などない

（アップデート 2017年03月06日 16:23）

© AFP 2016/ Sebastien Bozon <https://goo.gl/wlu3QE>

仏大統領選挙に国民戦線から立候補しているマリーヌ・ル・ペン党首は、欧州にとってロシアは脅威ではなく、ロシアとの「冷戦」勃発こそが脅威なのだと考えを示した。日曜日、テレビCBSのインタビューに応じた中でル・ペン党首は「ロシアは欧州の安全保障に脅威を与えているとの主張にあなたは賛成か？」との司会者の質問に答え、次のように述べた-

「欧州にとっての脅威とは一体何かだが、それはロシアとの冷戦の勃発であり、ロシアを中国の手中に押しやることだ。それこそが、欧州にとっての脅威なのだ。」

またル・ペン党首は、プーチン大統領は脅威かとの質問に対し「脅威ではない。私も、脅威であるなどとは信じていない。プーチン大統領によりなされたことから、そうした結論を出すことは、私はできない」と答えた。

先に伝えられたところでは、国民戦線の党首のマリーヌ・ル・ペン仏大統領候補とレバノンのイスラム教最高指導者（大ムフティー）との会談はル・ペン氏が髪をスカーフで覆うことを拒否したため中止された。

<http://sptnkne.ws/dHe8>

独マスコミ：ドイツ連邦軍にはもはや弾薬はない

（アップデート 2017年03月06日 17:21）

© AP Photo/ Matthias Schrader <https://goo.gl/rDBdnW>

ドイツ軍は、事実上、弾薬のストックが完全に尽きてしまった。新聞ディ・ヴェルト（Die Welt）

が報じた。

いくつかのタイプの兵器用の弾薬は、数日分しか十分でない。冷戦時代は、そうした備蓄は、ひと月分あった。

これに関連してドイツ国防省は、少なくともG36 アサルトライフル（実用的な全自動射撃能力を持つ自動小銃）や機関銃MG 4用の弾薬を追加購入する意向だ。

新聞報道によれば、ここにおいて肝心な点は、周囲の環境に害を与えないように、有害物質をできるだけ少なく含んだ弾薬を選ぶことである。

先に、ウルズラ・ゲルトルート・フォン・デア・ライエン国防相は「ドイツは、軍事支出を段階的に、GDPの2%にまで拡大してゆく」と述べている。

<http://sptnkne.ws/dHgg>

米将軍：ロシア同様米国にとっても戦車が必要

（アップデート 2017年03月06日 18:27）

○ 写真：Ministry of defence of the Russian Federation <https://goo.gl/768uI1>

米軍のウェズリー・クラーク退役将軍は、ラジオAM970に出演したさい「米軍は、近代化のテンポにおいてロシアや中国に引けを取っている」と指摘した。

この数十年の間に、米国防総省は、主として中東紛争で必要とされる兵器にお金を使ってきた。ヘリコプターや飛行機、そして「地面に漏斗状の穴を残す」様々な弾薬だ。一方ロシアは、その間、米軍が「不安を感じるような」新世代の装甲車を作り出した。

クラーク退役将軍は番組の中で「ロシアには、アクティブ・プロテクション・システムを持つ主戦闘戦車T-14がある。ああした戦車を、我々も2030年までに持ちたいものだ」と語った。

退役将軍はまた、多目標同時交戦能力を持つ、射程距離400キロの超長距離地对空ミサイルシステムS-400などロシアの対空防衛システムを高く評価した。

さらにクラーク退役将軍は、米国の無人機や通信システムが、ロシアの電子戦争用ツールの前では脆弱であることにも注意を促した。

<http://sptnkne.ws/dHhY>

メディアー駐トルコロシア大使殺害関与のロシア国籍の女逮捕

(アップデート 2017年03月06日 18:51)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <https://goo.gl/WLt2j3>

トルコの首都アンカラで、ロシアのアンドレイ・カルロフ駐トルコ大使の殺害に関与した疑いで33歳のロシア国籍の女が逮捕された。エカテリーナという名前が明らかになっている。6日、トルコのイエニ・アキト (Yeni Akit) 紙が報じた。

具体的に女が大使殺害とどのような関係があるのかは報じられていない。一方、同紙の情報によると、昨年11月末までに女は大使殺害の実行犯、メブリュト・メルト・アルトゥンタシュ容疑者と、メッセージングアプリ「WhatsApp」などを用いて連絡を取り合っていた。さらに、女はアンカラにあるロシア文化センターに電話していたという。

また、エカテリーナは同市5つ星ホテルにおける売春の組織に関与していた疑いもあると指摘されている。

アンドレイ・カルロフ大使は昨年12月19日、アンカラの写真展覧会の開会式でスピーチをしていた時に銃で撃たれ、死亡した。

<http://sptnkne.ws/dHjv>

ドイツ議員、ドイツに対するエルドアン大統領の発言を非難

(アップデート 2017年03月06日 19:15)

© AFP 2016/ Adem Altan <https://goo.gl/hfiQeL>

ドイツの政治家らは、トルコのエルドアン大統領による、現在のドイツの政治と「過去におけるナチス・ドイツの行動」を比較した発言を非難した。フォルカー・カウダー独連邦議会キリスト教民主同盟・社会同盟 (CDU/CSU) 会派院内総務はARDテレビ生放送で、「私はあらゆる形態と決意を持ってこれを斥ける」と述べた。

カウダー氏はまた、エルドアン大統領の非難は「信じがたく、許容し難い」もので、「NATO加盟国大統領から他の加盟国に対するものである」ためなおさらだと付け加えた。ドイツの他の政治家もまた、同様の意見を述べた。

ドイツの『Passauer Neuen Presse』のインタビューを受けて、アンドレアス・ショイアーCSU書記長はエルドアン大統領の声明を「ボスフォラス海峡からの専制君主の化け物じみた策略」と呼んだ。CDU/CSU会派のユルゲン・ハルト議員はこの比較を「愚か」と述べた。

ドイツ政府とトルコ政府の関係はドイツのトルコ系記者デニズ・ユジェル氏がイスタンブールで逮捕された後に緊迫化した。ユジェル記者は、テロ組織への関与をトルコ当局に疑われている。メルケル首相はトルコ政府に、ユジェル記者を開放して、報道の自由を遵守するよう要求した。

<http://sptnkne.ws/dHjR>

仏PSAグループ、「オペル」「ヴォクスホール」を2,600億円で取得

(アップデート 2017年03月06日 20:12)

© AFP 2016/ Samuel Kubani <https://goo.gl/vbEa5y>

仏PSAグループは、「オペル」「ヴォクスホール」を含む米ゼネラルモーターズの欧州事業を取得する。取得金額はオペルに13億ユーロ(約1,500億円)、ヴォクスホールに9億ユーロ(約1,000億円)となった。「2016年度のこれらのブランドの収益合計は、177億ユーロに達した」と報じられている。

PSAグループのシェアはこれらの取得により欧州市場の17%となり、欧州第2位の自動車製造会社となる。契約によると、PSAは6つの組み立て工場と5つの部品製造工場、リュッセルスハイムのエンジニアリングセンターも取得する模様。

<http://sptnkne.ws/dHmD>

政治にも「女性の日」がやって来る？

(アップデート 2017年03月06日 23:30 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Alexey Druzginin/Anton Denisov/Russian Presidential Press Office
<https://goo.gl/w4Pz5x>

ロシア人の大部分は、大統領に女性になることに反対だ。少なくとも今後数十年は、男性がロシアのトップであってほしいと願っている。民間の世論調査分析機関「レヴァダ-センター」が発表したデータは、そうした結果を示している。

ロシア市民の54%は、今後10年から15年の間に自分の国の大統領に女性になる事を望んでいない。そうなる可能性があると考えているのは、33%に過ぎない。アンケート協力者の中で、あらゆる年代の男性の7割以上が、女性大統領に反対だとした。ただその大部分は、女性の政治への参加を認めており、女性が国の高い役職に就くことには反対していない。現在のロシア政府においては、女性閣僚は、オリガ・ワシリエワ教育科学相とヴェロニカ・スクヴォルツォワ保健相の2人だけである。

ここ最近ロシアの一連の政党は、来年 2018 年大統領選挙の自分達の候補として女性を選ぶ意向を明らかにしている。専門家らは、そうなれば選挙に対する関心が高まると見ている。議会に議席を持つ主要政党の一つ「公正ロシア」は、オリガ・エピファノワ下院副議長と元女優で現在下院議員のエレーナ・ドレペコ氏の 2 人を、候補者として検討中だ。クレムリンは、ロシア大統領に女性になることにはいかなる障害もないと考えている。ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は「女性の大統領候補について言えば、ロシア連邦憲法の国家元首に関する部分には、男女のいかなる区別もない」とコメントした。

スプートニク日本のリュドミラ・サーキャン記者の取材に対し、非政府系組織の心理学者、パーヴェル・ヴォルジェンコフ氏は「世論調査の結果には、一連のジェンダー的固定観念が影響を与えた。その根っこは、行動の家父長的モデルにある。それは男性が主で、女性は母親役を務め家庭を守るというものだ」と指摘し、次のように続けた—

「多くの人達は現在に至るまで、女性は真剣にキャリアを求めない、遅かれ早かれ家族が彼女にとって第一のものになるからだとみなしている。こうした調査から見て取れるのは、女性大統領に反対している人の多くが、40 歳以上だという点だ。これは、彼らには、ソ連崩壊後、ロシアの保全が危うくなった 1990 年代末の危機の記憶が残っているからだ。人々にとって重要だったのは、ロシアが国家として保たれるようにすることであり、そのためには、大変意志の強い人間が必要だった。そして、そうした人となったのがウラジーミル・プーチンだった。そうした時代は、誰も女性の大統領候補には賛成しなかった。現在、あの時のような脅威はすでにないが、40 代以降の人達には、女性は時代の挑戦を処理できないという固定観念を惰性でそのまま引きずっている。」

若者達はどうかと言えば、ヴォルジェンコフ氏は、多くは別の受け止め方をしている、と考えている。彼らの目の前には、メルケル首相やクリントン元国務長官、メイ首相などばかりでなく、ロシアにおいてもマトヴィエンコ上院議長やナビウツリナ中央銀行総裁、パムフィーロワ中央選挙管理委員長などはっきりとした実例が存在する。パムフィーロワ委員長などは、実は 2000 年の大統領選挙に出馬している。ただ得票率は 1.01%に過ぎなかった。他に 2004 年の大統領選挙には、左派勢力の有名な政治活動家イリーナ・ハカマダ氏が出馬し、3.84%の得票を得た。

いくつかの国々では、女性政治家は、当たり前存在として受け止められている。彼らは、何十年にもわたって国の高い役職に選ばれてきた。一方、男性と並んで国を統治する女性が、かなり稀な国もある。日本もそうした国々の一つだ。日本で、最初の大統領となったのは中山 マサ氏で、1960 年 7 月 19 日、厚生大臣に任命された。それ以来、日本でもかなり多くの女性閣僚が誕生するようになった。

安倍首相は、何度となく、国の統治にもっとたくさんの女性が参加してほしいとし、政治と経済生活における女性の役割を活性化させる必要があると訴え「すべての女性が輝く社会づくり」を進めている。第三次安倍内閣で、稲田朋美氏が防衛大臣に任命されたことは、日本での性差別に対する最も大きな打撃となった。

最後にロシア国立人道大学教授で日本学者のアレクサンドル・メシチュエリャコフ氏の意見を御紹介したい—

「日本ではつい最近まで、権力機関において女性は極めてまれだった。しかし現在は、かなりの数の女性が、その作業の過程に関与し、議会でも政府レベルでも代表者となることを望んでいる。しかし安倍首相のアピールが向けられているのは、女性達自身であり、彼らが女性を選ぶよう有権者に向けられたものだ。」

メシチュエリャコフ教授の意見によれば、安倍首相の「女性活用」という訴えはまず第一に、政治的ポイントを稼ごうとの試みであり、女性有権者の支持を確保しようとするものである。

<http://sptnkne.ws/dHp4>

「ダーイシュ（IS）」のテロリスト 中国での流血の惨事を予告脅迫

(アップデート 2017年03月06日 22:02)

© AFP 2016/ Greg Baker <https://goo.gl/WiQhMx>

テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」のメンバーは、インターネット上に短いビデオ映像を公表し、その中で中国を脅迫した。6日、月曜日、スプートニク通信が伝えた。テロリストらがモンタージュ編集したビデオでは、中国の習近平国家主席のポートレートが、炎の流れに姿を変える様が映し出され、中国で血が川のように流れるとの脅迫がなされている。「ダーイシュ」の戦闘員らは、中国・新疆ウイグルの分離主義者を支持しており、彼らのうち何百人もが、シリアやイラクで「ダーイシュ」の活動に加わっている。

今年3月1日、香港の新聞 South China Morning Post (SCMP) は、AFP通信の情報を引用して、民族的少数派のウイグル人をメンバーとする「ダーイシュ」の戦闘員が、中国の家に帰り「迫害の復讐をする」と約束したと報じた。ウイグル分離主義あるいは東トルキスタン独立運動は、1757年から1759年にかけて清帝国が東トルキスタン（ウイグルスタン）を侵略したことに関連し生まれた民族解放運動である。

<http://sptnkne.ws/dHr6>

ロシア政府は北朝鮮のミサイル発射を懸念

(アップデート 2017年03月06日 22:31)

Photo host agency <https://goo.gl/AupcX0>

ロシア政府は、北朝鮮の新たなミサイル発射を懸念している。ロシア大統領府は、すべての当事

者に自制を呼びかける。ペスコフ大統領報道官が発表した。北朝鮮は6日、新型とみられる4発のミサイル発射を敢行した。うち3発は日本の排他的経済水域（EEZ）内に落ちた。

ペスコフ報道官は記者団に対し、「北朝鮮の発射についてはもちろん、我々は深刻に懸念している。これは地域での今後の緊張の高まりにつながる行動だ。もちろん、この情勢においてロシア政府は伝統的に全ての当事者に対して自制を呼びかけており、当然、ロシアは今回、関係国と意見交換を行う」と述べた。

<http://sptnkne.ws/dHst>

「プーチン大統領は悪人ではない」—米外交専門誌が反露ステレオタイプ脱却を呼びかけ

(アップデート 2017年03月06日 23:36 短)

© Sputnik/ Aleksei Nikolskiy <https://goo.gl/wMMrCV>

反ロシアヒステリーは米国で勢いを増し続けている。一方、米外交専門誌『フォーリン・ポリシー』で、政治学者マーク・ローレンス・シュレード氏は、ロシアに対する合理的な政策を作り上げるために落ち着いて、素面で物事を見るべきだと述べている。西側メディアを信じれば、ロシアはいわくトランプ氏の米大統領選出の黒幕であり、英国の国内問題に介入し、バルカン半島、沿バルト海とウクライナで「混沌の種を撒」き、ベラルーシとフィンランド侵略を準備している他、プーチン大統領は欧州や全世界で「民主主義的秩序を転覆する」構想を練っている。

このような非難の旋風はロシアとの関係をいかに構築するかについて、米国市民の心を乱す。米国ではロシアを「全世界的脅威」や「死に行く超大国」と受け止める癖がついているが、そのアプローチの1つとして、現代のロシアが実際にはいかなるものかを適切に評価することを許さない。シュレード氏はそのような見解を示している。

ロシアを全世界的脅威と考える人々はロシアとの関係悪化を「新冷戦」と定義し、軍事的対立にまで至るハードアプローチを呼びかける。このような視点は「そのあらゆるヒステリックさにかかわらず」人気を博しているとシュレード氏は強調する。ロシアを「死に行く超大国」として見る人々は、ロシアの可能性を狭めている経済・人口動態的問題を指摘する。彼らはロシアに対する正しい対外政策を静観だと考えている。しかしシュレード氏は、ロシアにも国内問題はあるものの、その否定的な異議はそれほど深刻ではないと述べる。

このように、合理的な政治を行うためには、米国はヒステリーを抑えて、物事に対するより素面の視点を作り上げるべきだとシュレード氏は結論づけている。

<http://sptnkne.ws/dHuV>

ダーイシュの攻撃の際、パルミラでロシア特殊部隊員が死亡―露国防省

(アップデート 2017年03月07日 01:44)

© Sputnik/ Mikhail Alaeddin <https://goo.gl/4hWrUo>

ロシア国防省は2日、シリア中部のパルミラでのアルチョム・ゴルブーノフ2等兵の死亡を確認した。これは、ロシア軍顧問がいたシリア軍基地をダーイシュ（イスラム国、IS）の戦闘員が突破しようと試みているのを退けている際に起きた。

「契約2等兵アルチョム・ゴルブーノフはシリア・アラブ共和国においてロシア軍顧問グループ警備の任務を達成した。アルチョム・ゴルブーノフは今年3月2日、パルミラ地域において、ロシア軍顧問がいたシリア軍部隊基地をダーイシュ戦闘員が突破しようと試みているのを退けている際に死亡した。アルチョム・ゴルブーノフ2等兵は殉死の後、国家褒章が与えられる。」

<http://sptnkne.ws/dHxg>

日本の漁業関係者、南クリルで望むものを語る

(アップデート 2017年03月07日 03:39)

© Sputnik/Vladimir Fedorenko <https://goo.gl/7asbR2>

北海道根室市と周辺4町の漁業協同組合長会は8日、クリル諸島における共同経済活動を巡った要望を国に提出する予定。

共同通信によると、要望には南クリル諸島（北方4島）の周辺海域の水産資源の調査と保冷施設や交通インフラの整備を求めている。さらに、スケトウダラやホッケ、サケ・マス、カニ、コンブなどの養殖や漁獲を提案した。ロシアと日本は今月18日、南クリル諸島における共同経済活動に関する外務次官級協議を行う。南クリル諸島における共同経済活動の可能性の審議については、昨年12月15日、16日に行われたプーチン大統領訪日中の露日首脳会談で合意に至った。

<http://sptnkne.ws/dHBe>

トランプ米大統領新の内容は何か？

(アップデート 2017年03月07日 05:27)

© REUTERS/ Carlos Barria <https://goo.gl/4PboEg>

トランプ米大統領は6日、1月27日に発表されたイスラム圏7カ国から米国に入国を禁止する命令の代わりに新大統領令に署名した。米政府当局者によると、新大統領令は前回の大統領令からイ

ラクを除き6カ国を対象に市民への米国ビザ発行を一時停止し、入国の規制を定める。実施は16日から始める。

大統領令署名の前に米国の入国ビザを取得した人たちは入国規制の対象ではないとしている。前回の大統領令への批判を踏まえ、入国規制の条件を緩和させたが、対象国が反発する可能性はある。

米国はイラクと「ダーイシュ（IS、イスラム国）」掃討で連携している。ティラーソン米務長官は6日、イラクについて「重要な同盟国だ」と述べた。ロイター通信によると、イラク外務省は声明で同国が対象から外れることに「深い安堵」を表明。米イラク間の「戦略的関係を固めるものだ」と評価した。

<http://sptnkne.ws/dHA3>

露国防省、戦闘機の空中給油演習の動画を公開【動画】

(アップデート 2017年03月07日 08:01)

○ 露国防省 <https://goo.gl/ENKief>

ロシア国防省はYouTubeの自身のチャンネルに、海軍航空隊の爆撃機Su-24に空中給油機I1-78から給油している様子を撮影した動画を公開した。

動画 <https://youtu.be/JopM9nHGoaE>

動画では「01白(01 белый)」と書かれた機体が飛行中に、空中給油機から給油しているのが見て取れる。軍パイロットによると、これは飛行訓練の中でも最も複雑な要素であり、爆撃機と空中給油機の乗組員の高精度と同調性を要する。訓練実施の条件として、機体間の距離は20メートルを超えてはならない。

先にメディアがアラブ首長国連邦と共同で第5世代新型戦闘機を設計するロシアの計画について語った。

<http://sptnkne.ws/dHBh>

国連安保理、緊急会合へ 日米韓、北朝鮮の発射非難も

(アップデート 2017年03月07日 09:10)

○ REUTERS/ Kyodo <https://goo.gl/va9nZP>

北朝鮮が弾道ミサイル4発を発射したことを受け、国連安全保障理事会は6日、緊急会合を近く

開く方向で調整に入った。過去に採択した安保理決議の明確な違反に当たるとして強く非難する報道声明の発表などを検討している。安保理外交筋が明らかにした。

日米韓3カ国が開催を要請した。非常任理事国の日本はうち3発が日本の排他的経済水域（EEZ）に落下したことを重大視し、北朝鮮への一層の圧力強化に向け各理事国に働き掛ける。共同通信が報じた。

報道声明は原則として全理事国の同意が必要で、安保理が結束した意思を示す効果がある。

<http://sptnkne.ws/dHBm>

タンボフにも慰霊碑：現代によみがえる日本兵とロシア少女の物語【写真】

（アップデート 2017年03月07日 10:10 徳山あすか）

Vyacheslav Fedotov <https://goo.gl/8woIRC>

2日、日本人死亡者の慰霊碑が日本政府によってロシア・タンボフ州のノーヴァヤ・リャダに建立された。第二次世界大戦後ロシアに抑留され、日本への帰還へ希望をもちながらも叶わず、1945年から1956年までの間に亡くなった人々を偲ぶ慰霊碑である。

敗戦を迎えて武装解除された日本兵が抑留され強制労働させられた事実は、一般にシベリア抑留と呼ばれているが、実際はシベリアだけでなく、ソ連全域とソ連が支配していた地域にも及んでいた。タンボフはモスクワから約460キロ南に位置し、ヨーロッパ・ロシアに属する地域であるが、ここにも収容所があり、日本人捕虜はケーブル線埋没用の壕を掘らされていた。

筆者は露日友好協会タンボフ支部長のヴァチェスラフ・フェドートフさんを通して、日々の過酷な労働の中でも日本人の誇りを持ち、ついに無事に帰還した人物について知ることとなった。1920年（大正9年）生まれの志水實一（しみず・じついち）さんだ。

實一さんは満州で終戦を迎えて捕虜となり、豪雪の中での森林伐採に丸一年従事した後、がさがさに痩せた生き地獄状態でタンボフに送られた。配給の食糧がピンハネされ、「いかにサボり、体力を温存するか」ということが日常の心がけになっていたある日、實一さんは村中という名の一等兵に出会う。彼はひどい身なりをしていたものの、毅然とした態度をとり、目が輝いていた。村中一等兵は志水さんをこう諭した。

「私たちは負けない。なぜか？それは我々は捕虜ではなく、日本人だからだ。どうです、あなた方も、もういい加減に捕虜を卒業したら。なぜ心まで捕虜にならなければいけんのです？大事なことは目的意識の自覚です。あなた方はこの自覚を喪失している。捕虜として敵の仕事をさせられている、この考え方に根本的な間違いがあるんです。戦いに敗れたからといって日本人の希望まで奪い去られたと思うのは大間違いです」（志水實一さんの手記より）

村中一等兵の言葉に感銘を受けた實一さんは、仲間6名とともに態度を改め、日々の労働の目標を定めて、「これは強制労働ではなく自分のトレーニングだ」という気持ちで作業にあたることにした。歌で自分たちのやる気を鼓舞し、作業終了の時間になっても、目標を達するまでは食事を取らなかった。すると、意地悪だった監視兵が實一さんたちに敬語を使い始め、いつしかその監視兵もいなくなり、食事の量も増え、行動も自由になった。それでもサボらず明るく作業をしていると、實一さんたちは近所のベアリング工場の所長にスカウトされ、比較的軽労働を行うことができるようになった。實一さんたちの日本帰還の際には、収容所長が丁寧に別れの挨拶をしてくれた。實一さんは祖国で実業家として成功し、2012年に91歳で天寿を全うした。

實一さんの長男で、神戸に住む会社員の志水通男（しみず・みちお）さんは、父の死後2014年に露日友好協会タンボフ支部長のフェドートフさんから突然手紙をもらった。タンボフに住むエミリヤ・エルマコワさんというロシア人女性が、生前の實一さんと親交があり、本人から肖像写真ももらったので、それを遺族に返したがっているというのである。エミリヤさんは当時10歳、實一さんは21歳だった。日本の親切な兵隊たちとの交流は、エミリヤさんの中で温かい思い出として残り、68年間も写真を大事にしまってきた。

エミリヤさんが保管していた實一さんの写真

Michio Shimizu <https://goo.gl/2Fk42M>

「タンボフに来てほしい」と映画祭のチケットも入っていたが、通男さんはあまり行く気がしなかった。ロシアになったとはいえ、ソ連のイメージはとても悪かったので、写真だけ送ってもらえればいいと思ったのだ。しかし後日、ロシア語のできる知人の助けで、手紙に同封してあったロシア語の記事を読み、気が変わった。通男さんは「この記事に感銘を受け、ロシアへの悪しき偏見がなくなった」と話す。それは1993年のタンボフ州内務局（日本で言うところの地方警察）広報紙に掲載された「優しさの記憶」というコラムで、警察官僚のチェルヌィシヨフさんが書いたものだった。そこには、實一さんを含む日本人捕虜らが民家の中庭で昼休みに休憩をとり、礼儀正しく親切に振舞い、子どもたちと交流していたという姿が好意的に描かれていた。子どもたちは日本人に憎しみを抱かず同情の心で接し、砂糖をまぶしたパンやジャガイモなどを持って行ってあげていたのだ。

こうしてタンボフ行きを決意した通男さんは、タンボフの映画祭でエミリヤさんと対面。エミリヤさんと映画を見たり、フェドートフさんと食事したり、現地メディアの取材を受けたりして、楽しい時間を過ごした。

Michio Shimizu 1/3 <https://goo.gl/JXi6fd>

（左から）通男さん、エミリヤさん、エミリヤさんの甥

通男さん：「フェドートフさんが父の写真を編集してくれ、大きな看板になっていました。エミリヤさんの話では、もらった写真を今になって返す気持ちになったのは、日本人なら写真を大事にしてくれると思ったからだそうです。日本の兵隊さんは勤勉で明るくて友好的で、強烈な印象として記憶に残ったそうです。チェルヌィシヨフさんは他界してお会いできませんでしたが、タンボフ

の人々の温かいもてなしを受け、ロシア人に親近感を感じました。この縁を大切にしていきたいと思います」

タンボフを訪問したおかげで意外な事実も明らかになった。實一さんたちがエミリヤさんたち小学生と出会ったのは、村中一等兵に出会う前だったと判明したのだ。通男さんは「日本兵の立派な態度は村中一等兵との運命の出会いの結果」だと思い込んでいたが、そうではなかった。父・實一さんはもともと勤勉で礼儀正しい人物だったのだ。

初めてのロシアで大変なこともあった通男さんだったが、帰国後はすっかりロシアが気に入り、日露関係のイベントに参加するなど、積極的にロシア人との交流を深めている。

<http://sptnkne.ws/dHBp>

韓国へのTHAAD配備、予定よりも早く開始される【写真】

(アップデート 2017年03月07日 15:12)

© REUTERS/ Kim Joon-beom/Yonhap <https://goo.gl/YT5MXz>

米国はミサイル迎撃システムTHAADの韓国への配備作業に着手した。聯合ニュースが報じた。聯合ニュースによると、7日、THAADの発射装置などが戦略的軍用輸送機C-17によって烏山基地に届けられた。韓国国防省は、同国南部の星州にあるロッテの元ゴルフ場にTHAADシステムの配備が計画されていることを確認した。THAADの配備は1～2ヵ月で完了するという。聯合ニュースが報じた。

[facebook.com/ https://goo.gl/IzUhxQ](https://goo.gl/IzUhxQ)

先に、THAAD配備は今年6月から7月に計画されていると報じられていたが、米国と韓国は北朝鮮のミサイル実験を背景に、THAADの配備プロセスを加速させた模様。北朝鮮情勢を受けて6日、トランプ米大統領は安倍首相と韓国の黄大統領代行とそれぞれ電話会談し、米国は北朝鮮を抑止するために米国の軍事能力のすべてを駆使すると強調した。

<http://sptnkne.ws/dHEc>

イラク治安部隊がモスルで本庁舎を奪還

(アップデート 2017年03月07日 15:31)

© REUTERS/ Goran Tomasevic <https://goo.gl/mqUXxT>

イラク治安部隊がモスルにある政府庁舎をテロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）から奪還

した。ロイター通信が、イラク内務省に所属するエリート部隊の代表者の発言を引用して伝えた。

先にイラク連邦警察の即応部隊がモスル中心部に位置する司法当局や警察署を奪還したと報じられた。イラク軍はモスル西部で攻撃を続けている。

<http://sptnkne.ws/dHEE>

マレーシア首相、北朝鮮からのマレーシア人出国禁止を受けてマレーシア安全保障理事会の緊急会議を招集

(アップデート 2017年03月07日 17:10)

© Sputnik/ Mikhail Klimentiev <https://goo.gl/Tu91yQ>

マレーシアのラザク首相は、北朝鮮が自国内にいるマレーシア人の出国を禁止したのを受け、マレーシア安全保障理事会の緊急会議を招集した。

首相は北朝鮮当局に対し、今後のエスカレーションを避けるために直ちにマレーシア国民に出国を許可するよう呼びかけ、北朝鮮にいるマレーシア人は「人質となっている」と述べた。また首相は警察長官に、マレーシアが「北朝鮮にいるマレーシア人の安全を確信できるまで」は北朝鮮国籍者を出国させないよう指示した。

7日、北朝鮮外務省は、クアラルンプールの空港で発生した事件を「解決するための公正な方法」が見つかり、北朝鮮国民の安全が保障されるまで、北朝鮮内にいるマレーシア人の出国を一時的に禁止した。先に共同通信は、北朝鮮内には現在、9人のマレーシア人がいると伝えた。

<http://sptnkne.ws/dHEq>

露議会：韓国へのMD配備は戦略的バランスの崩壊を引き起こす可能性がある

(アップデート 2017年03月07日 19:32)

◎ 写真: U.S. Missile Defense Agency <https://goo.gl/5v4qdl>

ロシア下院（国家会議）国際問題委員会のレオニード・スルツキー委員長は、韓国への米国のMD配備について、「北朝鮮の脅威」を抑止する課題の枠を超えており、この行動は戦略的バランスの崩壊を引き起こす可能性があるとの考えを表した。

スルツキー氏は記者団に「韓国へのミサイル防衛システムTHAAD配備に関する米国の行動は懸念を抱かせる。米国は同システムの目的は北朝鮮のミサイル脅威を抑止することのみだと述べており、北朝鮮指導部は実際に新たなミサイルの実験や発射の実施に関して予測できない危険な行動

を行っている」と述べた。

スルツキー氏は、韓国への米MD配備は「北朝鮮の脅威」を抑止する課題の枠を超えているとの見方を示し、米国は実際のところ、ロシアの国境に近い北東アジアに米国のグローバルMDの新たな地域セグメントをつくっており、これはロシアの安全保障にとって直接の脅威であると強調した。

<http://sptnkne.ws/dHH5>

韓国、北朝鮮がなぜミサイル発射実験を行ったのかについて語る

(アップデート 2017年03月07日 19:42)

© AP Photo/ Lee Jin-man <https://goo.gl/EciJFa>

北朝鮮による今回のミサイル発射実験は、北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長の異母兄、金正男氏がマレーシアで殺害された事件から関心をそらすためのものだった。7日、韓国の黄教安大統領代行が、政府会合で述べた。

黄氏は「(北が)金正男氏殺害に関する困った状況から抜け出し、トランプ米政権と米韓同盟の北朝鮮に対する政策を確認したかった可能性がある」と述べた。聯合ニュースが報じた。

大統領代行によると、北朝鮮の意図がどのようなものであろうとも、韓国は核及びミサイル兵器の開発における北朝鮮の野望に終止符を打たなければならない。

大統領代行は対抗措置の一つとして、北朝鮮に対する制裁の強化を挙げた。なお北朝鮮は同国に対する制裁を毎回あからさまに無視している。

朝鮮民主主義人民共和国は月曜日、恐らく新型と見られる4発のミサイルを打ち上げた。そのうち3発は、日本の排他的経済水域内に落下した。

<http://sptnkne.ws/dHMz>

北朝鮮—米韓演習は挑発行為

(アップデート 2017年03月07日 21:59)

© AP Photo/ Lockheed Martin <https://goo.gl/LPFks4>

北朝鮮報道官は、北朝鮮政府が適正水準において自らの国防能力を維持し続けること、米韓演習は挑発行為であることを発表した。

報道官は、「北朝鮮は適正水準において自らの国防能力を維持することを強く意図している」と述べた。

報道官は米韓演習に厳しく反応して合同演習を挑発行為だと呼んだ上で、北朝鮮に対する核の恐喝と安全保障への脅威を止めるよう呼びかけた。

報道官によると、国防力を強化しようとの北朝鮮の試みは侵略的であるとの米国の非難は、「笑いと呼ぶものでばかばかしい」もの。

<http://sptnkne.ws/dHN2>

20 年前に有罪のロシア人に無罪判決 日本

(アップデート 2017 年 03 月 07 日 20:34)

© Flickr/ Rae Allen <https://goo.gl/ihkYpY>

札幌地方裁判所が、ロシア人男性のアンドレイ・ナバショーフ氏に無罪を言い渡した。検察は控訴しない手続きを取り、氏の無罪が確定した。ナバショーフ氏は 1997 年 11 月、銃刀法違反罪で逮捕されていた。在札幌ロシア連邦総領事館セルゲイ・コニャエフの 3 等書記官がスプートニクに伝えた。

ナバショーフ氏は 1998 年に懲役 2 年を言い渡されて服役を終えた後、ロシアに帰国した。だが、2013 年には弁護士が事件の見直しを要求した。

コニャエフ 3 等書記官は、「我われは札幌地方裁判所による、ナバショーフ氏の無罪言い渡しという決定を歓迎する。この事件は 20 年前のものであり、ロシア市民の名誉の回復に関するものだという事は念頭に置くべきだ。」

<http://sptnkne.ws/dHR3>

告知—ウィキリークスは近く機密文書集を公開へ

(アップデート 2017 年 03 月 07 日 22:28)

© AP Photo/ FABRICE COFFRINI <https://goo.gl/LCRnM8>

ウィキリークスの創設者ジュリアン・アサンジ氏は、ウィキリークスが数時間のうちに機密資料集を公開すると発表した。

朝、ウィキリークスのツイッターの公式アカウントに、現在のところアクセスのできない、資料

の入ったファイルへのリンクが公開された。ファイルのパスワードは日本時間 23 時以降に公開される。資料の中身についてはまだ何も明らかになっていない。投稿には写真が添付されており、利用者は C I A の秘密のコードへのリンクだと受け取った。

twitter.com/ <https://goo.gl/TbYhcz>

<http://sptnkne.ws/dHTj>

ロシアは T H A A D 韓国配備に関する米国の活動を、軍事計画において考慮する—外務省

(アップデート 2017 年 03 月 08 日 00:24)

◎ 写真: U. S. Missile Defense Agency <https://goo.gl/7XNbAk>

ロシア外務省のミハイル・ウリヤノフ不拡散・軍備管理局長は 7 日、ロシア政府が高高度防衛ミサイル (T H A A D) の韓国配備に関する米国の行動を、軍事計画ないし外交政策において考慮すること、この歩みが地域での情勢激化につながることを発表した。

ウリヤノフ局長は、「我われは当然、自国の外交政策においてこの行動を考慮していく。これが関係するのは北朝鮮との激化だけでなく、中国もまた痛みを伴った反応をしているため、この地域の状況を激化させる恐れがある。これは全て情勢の激化につながり、我われはもちろん、これを軍事計画において考慮していく」と述べた。

先の報道では、米国はミサイル迎撃システム THAAD の韓国への配備作業に着手した。

<http://sptnkne.ws/dHTc>

史上最大の流出 ウィキリークスが C I A の秘密ハッキングプログラム「Vault 7」公開

(アップデート 2017 年 03 月 08 日 03:25)

◎ AFP 2017/ Karen Bleier <https://goo.gl/4JkcUa>

7 日、ウィキリークスは米中央情報局 (C I A) に関する「流出した」一連の資料の公開を始めた。資料のコード名は「Vault 7」。

資料の第 1 部「Year Zero」には、C I A のサイバーインテリジェンスセンター (CIA's Center for Cyber Intelligence) の機密ネットワークから得られた 8,761 個の書類とファイルが含まれている。資料には、2012 年から現在の大統領選挙戦にいたるまで、いかに C I A がフランスの政党と大統領候補の情報を集めていたか、についての情報が含まれている。

twitter.com/ <https://goo.gl/w99gyV>

先に、今日7日午後にウィキリークスのアサンジ氏が一連の新たな文書に関する発表を行うと報じられていたが、ライブ配信サービス「Periscope」や「Facebook」のライブ放送がサイバー攻撃を受けたため、発表は延期になった。

twitter.com/ <https://goo.gl/DJJbfp>

<http://sptnkne.ws/dHTt>

スプートニク編集長、選挙「介入」との米上院議員の発言にコメント

(アップデート 2017年03月08日 00:37)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/Jm3wfS>

スプートニクとRTのマルガリータ・シモニヤン編集長が、ロシアのハッカーらが米国での検索システムユーザーをRTのサイトに転送したとの米上院議員の発言にコメントした。

マーク・ウォーナー上院議員はCBSの放送で、ロシアは「我われの選挙に介入して、その規模において前例のない活動を」組織した上で、「数千のインターネットトロール（荒らし）が偽情報を掲載し、情報操作を試みた。グーグルの何らかの情報を探している時にあなたがRTであれ、他のフェイクニュースの情報源であれ、ロシアのニュースサイトに飛ばされた時には特定のアルゴリズムが用いられていた。」

シモニヤン編集長は上院議員の発言に答え、「誰か、インターネットの検索エンジンがいかにか動いているかを米国の上院議員に説明してください。そうでないと私は熊の姿で彼の夢に出るでしょう。彼にはショックはもう十分でしょう」と述べた。

先の報道では、ロシアのRTテレビとスプートニクのシモニヤン編集長は、仏大統領選挙候補のエマニュエル・マクロン氏の陣営からのRTとスプートニクへの非難に次のようにコメントした。

<http://sptnkne.ws/dHXz>

中国企業、イランへの製品供給のため米国に1,000億円支払いで合意

(アップデート 2017年03月08日 02:39)

© Fotolia/ Roman <https://goo.gl/15BY91>

中国の電気通信機器メーカー「ZTE Corp」は、イランと北朝鮮への製品供給に関する異議を解消

するため、8億9,200万ドル（約1,013億円）を米政府に支払うことで合意した。電話記者会見で今日、発表された。契約違反の場合、さらに約3億ドル（約342億円）の罰金が課される恐れがある。このように、「ZTE Corp」の支払い総額は11億9,000万ドル（約1,350億円）を超える可能性がある。

米高官によると、中国企業は米テキサス州裁判所で、3つの容疑に対して罪を認めた。「ZTE Corp」は違法にイランへと米国で生産された部品を輸送し、それを隠していた。合意にはさらに米国の裁判所の認証が必要。「ZTE Corp」が合意を履行しない間、米国で「普通にビジネスを営むことはでき」ない。

<http://sptnkne.ws/dHYu>

リンクトイン、露領内でロシア人の個人情報保管を拒否 露通信監督局

(アップデート 2017年03月08日 02:55)

◎ REUTERS/ Robert Galbraith <https://goo.gl/dAvaum>

ビジネス向けSNS「リンクトイン (LinkedIn)」が、ロシア市民の個人情報の入ったデータベースのロシア領内でのローカル化に関する要項の実行を拒否した。ロスコムナゾール（通信・情報技術・マスコミュニケーション監督局）の発表では、同局はこの手紙をリンクトインコーポレーションのパブロ・チャベス国際公共政策担当副社長から受け取った。同局の発表には次のように書かれている。

「手紙では、同社はロシアの法律違反を解消する準備ができていないとある。同社はロシア連邦領内におけるロシア市民の個人情報のデータベースのローカル化に関する要項を実行することを拒否して、ロシア市場における仕事に対する自らの関心の欠如を確認した。」

先の報道では、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ監督庁は、SNS「LinkedIn」を侵害者リストに登録し、通信事業者に「LinkedIn」の遮断を求める通知を送った。

<http://sptnkne.ws/dJbc>

ブルームバーグロシアは20年間の不況から脱却した

(アップデート 2017年03月08日 09:08)

◎ Sputnik/ <https://goo.gl/yAAIga>

ロシアは、ロシア連邦中央銀行の予測より数期早く20年間の不況から脱却した。ブルームバーグが報じた。これは、軍事費の再配分と石油価格によって促進された。支出に関する計画では石油価

格は約 40 ドルだと見られていたのに関わらず、ロシアのウラルス原油は 2017 年 1、2 月中、1 バレル=53 ドルの水準を保っていた。トランプ政権が制裁緩和の決定を取れば、ロシア経済はさらに上昇すると指摘されている。

先の報道では、米週刊誌『U S ニュース&ワールド・レポート』が選ぶ世界最高の国のランキングで日本は 5 位になった。1 位になったのはスイスで、ロシアは 27 位。

<http://sptnkne.ws/dJhK>

マレーシア警察、サウジ国王襲撃を目論んだイエメン人 4 人逮捕

(アップデート 2017 年 03 月 08 日 09:26)

◦ AP Photo/ Yoan Valat, Pool <https://goo.gl/TWmah2>

マレーシア警察のカリド長官は 7 日、同国を訪れたサウジアラビア王族の襲撃を企てたイエメン人の男 4 人を逮捕したと明らかにした。ロイター通信などが伝えた。サウジのサルマン国王らは 2 月 26 日から 4 日間、マレーシアを訪問。警察当局は同 21~26 日、過激派組織「ダーイシュ (通称、I S)」によるテロ計画に関与した疑いなどで、イエメン人 4 人を含む 7 人を逮捕した。長官は「4 人は (国王らを) クアラルンプール滞在中に襲う計画だったが、間一髪のところまで拘束した」と述べた。時事通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/dJgF>

森友問題、民進党が自民党幹部に仕掛ける攻撃が失速模様

(アップデート 2017 年 03 月 08 日 09:57)

◦ AFP 2017/ Kazuhiro Nogi <https://goo.gl/KF4pL0>

参院予算委員会は 6 日午後、民進党の蓮舫代表が質問に立ち、森友学園への国有地払い下げ問題について、激しい口調で攻め立てた。しかし、具体的な追及材料という「実弾」はなく、安倍晋三首相に「蓮舫さんはあまりにも分かっていない」といなされるなど、迫力不足が浮き彫りになる展開となった。蓮舫氏は冒頭、「森友学園への国有地の払い下げ、なぜこんなに関心が高いのでしょうか」と質問。安倍首相は「土地にごみが埋まっていたのだから、ごみを取っていたら 9 億円 (で払い下げること) になっていたのです」と述べた後、「そんなことも分からないんですよ」と逆に蓮舫氏を責めた。産経新聞が報じた。

<http://sptnkne.ws/dJh8>

防潮堤の高さ見直し、沈下の太平洋岸じわり隆起

(アップデート 2017年03月08日 10:48)

© Flickr/ Tom Walker <https://goo.gl/eWS14E>

東日本大震災の巨大地震に伴って沈下した東北地方の太平洋沿岸部の地盤が一転、じわじわと隆起している。これまでに40センチ以上盛り上がった場所もあり、宮城県内では未完成の防潮堤の高さを引き下げる動きも出てきた。国土地理院（茨城県つくば市）は「全域が一様に上がったり下がったりしているのではなく、非常に複雑な現象が起きている。今後の推移を予測するのは困難だ」としている。公共事業の高さの基準となる「水準点」について、国土地理院は2月末、東北地方から北関東の約570カ所の最新版を公表した。宮城県石巻市内で30センチ、同県気仙沼市内で24センチなどと大幅に上昇した。共同通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/dJhT>

自称「ハンソル」氏、「父親は殺された」ビデオメッセージ【動画有り】

(アップデート 2017年03月08日 12:06)

◎ 写真: screenshot from video message on youtube <https://goo.gl/504U8x>

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党の異母兄、金正男氏殺害事件で、正男氏の息子ハンソル氏とされる男性が8日までにビデオメッセージを発表し、「私の父親は数日前に殺害された」などと語った。動画は投稿サイト「ユーチューブ」で公開された。

動画 <https://youtu.be/yxnhgJCTq8I>

動画は約40秒。男性はビデオで「私の名前はキム・ハンソル。北朝鮮出身で、金家族の一員だ」などと自分の旅券を見せながら、今は母親らと共にいると述べた。ただ、身の安全を考慮して、所在は明らかにされていない。ビデオを投稿したハンソル氏の支援団体によると、正男氏の遺族が身柄の移送と保護を求めたため、安全な場所に避難させたという。時事通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/dJht>

元警官、200件の超法規的殺人でドゥテルテ大統領を非難

(アップデート 2017年03月08日 11:15)

◎ AP Photo/ Radio Television Malacanang <https://goo.gl/N4HfhX>

フィリピンの元警察高官がドゥテルテ大統領を200件以上の超法規的殺人で非難した。サウス・

チャイナ・モーニング・ポストが報じた。

元警官アルトゥーロ・ラスカナス氏は、当時ダバオ市長だったドゥテルテ大統領の指揮する死の部隊に自身も参加していたと述べる。ドゥテルテ大統領の直接の指示により、例えば、麻薬売買が疑われた 11 人の中国人が殺害された。

ラスカナス氏がこの声明を議会の公聴会で行った。公聴会は氏の声明の後、突如中断された。大統領報道官はラスカナス氏の発言を「受け入れがたい捏造」だと呼んだ。

先の報道では、フィリピンで 25 日、フェルディナンド・マルコス元大統領の独裁政権を打倒した「黄色革命」から 31 年の記念日に、ドゥテルテ大統領の政策に反対する集会が開かれた。

<http://sptnkne.ws/dJja>

韓国政府が「動画はハンソル氏本人」と確認

(アップデート 2017 年 03 月 08 日 12:11)

◎ 写真: screenshot from youtube <https://goo.gl/kfBelV>

韓国の外交部（外務省に相当）と国家情報院は、男性が金正男氏について「父親は殺された」と述べて紹介した動画を長男のハンソル氏本人によるものと確認。テレビ朝鮮報道。

動画 <https://youtu.be/yxnhgJCTq8I>

<http://sptnkne.ws/dJjf>

赤の広場で阿波踊り！想像以上にきつかった【写真】

(アップデート 2017 年 03 月 08 日 12:26 徳山あすか)

◎ 写真: Spasskaya Tower festival <https://goo.gl/U4aMq2>

2009 年から、赤の広場で毎年行われている国際軍楽フェスティバル「スパスカヤ・バーシニャ」の準備が今年も着々と進んでいる。ロシアを代表する一大イベントとあって、開幕までまだ 150 日以上あるにもかかわらず、カウントダウンが始まっている。バーシニャとは「塔」の意で、クレムリンの数ある塔の中でも、時計がついていて赤の広場に面している一番有名な塔がスパスカヤ・バーシニャだ。

名前の通り、各国の軍や治安部隊の楽隊が主に参加し、勇ましい行進曲や勝利を鼓舞する音楽が披露されるのだが、軍とは無関係の参加団体もある。日本からは 2013 年に岩手からの盛岡さんさ踊

りチームが初参加。2015年には秋田の竿燈まつりのチームが参加し、東北勢が日本の伝統芸能でモスクワっ子を魅了してきた。そして2016年、とうとう徳島の阿波踊りがモスクワに上陸した。

「スパスカヤ・バーシニャ」への出演依頼を受けて、40名からなる精鋭の踊り手、選抜チームがモスクワへ派遣された。徳島にはたくさん阿波踊りの「連」があるが、中でも最多7人のメンバーを送ったのは、徳島で人気ナンバーワンと言われる「阿呆連」である。阿波踊りの人気は海外でも高まっており、これまで阿呆連はパリやカンボジア、シンガポールなどで海外公演を行ってきた。スプートニクは阿呆連の立川真千（たてかわ・まさゆき）さんに、話を聞いた。

軍楽祭は夜に行われるので、立川さんたちは午前中、パヴェレツキー駅前広場や全ロシア博覧センター、ヴェーデンハーで踊りを披露した。駅前広場には人だかりができ、告知を見て来た人も少しはいたが、ギャラリーの9割方は純粋な通りすがりの人だった。立川さんは「通行人の方たちが踊りの輪に入ってくれて嬉しかったです。むしろ、誘わなくてもどんどん向こうから来てくれました。ロシアは怖い国というイメージがありましたが、実際に行ってみると普通の外国という感じで、街も綺麗ですし、すぐにとけこめました」と話す。阿波踊りは、踊り好きのロシア人の血を騒がせたようだ。しかし赤の広場で、試練が立川さんたちを襲った。赤の広場は石畳だったのだ。しかも敷石はかなりごつごつとしていて、それぞれの石の高さもまちまちである。

立川さん：「間近で空砲が撃たれたり、世界の軍人さんに囲まれたりして、ちょっと怖かったです。石畳には苦戦しました。阿波踊りは、男性は足袋のみ、女性は下駄で踊ります。いつもなら女性は下駄のつま先で立つように踊るのですが、赤の広場では転ばないように意識を足全体に集中させ、石の間に入ってこけてしまわないようにしました。男性は…痛いのを我慢です。」

世界の出演者の中には百人、二百人が同時に出演する楽隊もあったが、阿波踊り選抜連はわずか40人。しかし全く見劣りすることなく、超満員の観客から拍手喝采を浴びた。阿波踊りのパフォーマンス中、聖ワシリー大聖堂（赤の広場にある、玉ねぎ型ドームをもつロシアで一番有名な教会）の両脇には日本の美しい景色がプロジェクションマッピングで映し出され、幻想的な雰囲気を作り出した。VIPゲストとして招かれたハリウッドのアクション俳優、スティーブン・セガールさんも阿波踊りの美しさに感銘を受け、立川さんたちに「一緒に写真を撮って欲しい」とお願いしたほどだ。

○ 写真：阿呆連 選抜連のメンバー 1/8 <https://goo.gl/4aTZNv>

本番と本番の合間に必死で栄養補給し、文字通り朝から晩まで踊り続けた。肉体疲労に加えて脚もパンパン、赤の広場から控え室が遠すぎ、移動も大変。夜中も大渋滞で、なかなかホテルに帰りつかない…。このような調子で、メンバーの中では「あれほどきつい遠征はなかった」と伝説になったモスクワ行きだったが、立川さんは「本当に良い機会でした。首脳クラスの賓客しか入れないと言われるクレムリン宮殿にも入ることができました。次に行くチャンスがあれば、名所を見たり、本来のロシア、モスクワに触れられる時間が欲しい」と話す。

2017年の「スパスカヤ・バーシニャ」は8月26日から9月3日まで。出演者はまだ一部しか発表

されていないが、今年も日本の伝統芸能がモスクワで見られることを期待したい。

<http://sptnkne.ws/dJjk>

米国の経済政策：日本はバランスをとれるか？

(アップデート 2017年03月08日 14:52 タチヤナ・フロニ)

© Fotolia/ viperagp <https://goo.gl/KdZUQ0>

米国のペンス副大統領が日本を公式訪問し、日米経済対話の初会合に出席する。ペンス副大統領は4月17日あるいは18日に日本に到着し、4月20日まで滞在する。

なお安倍首相は、米国の環太平洋パートナーシップ（TPP）離脱を踏まえ、麻生財務相とペンス副大統領が2国間貿易協定の締結について議論する可能性を排除しなかった。ご存知のように、安倍首相はTPPに大きな期待を寄せていた。

安倍首相はTPPを新たなフォーマットで実現できるだろうか？ またTPP漂流という状況の中で、日本と米国の経済協力に何らかの抜本的な変化を期待することはできるのだろうか？ 元駐日本ロシア大使のアレクサンドル・パノフ氏は、「スプートニク」のインタビューで、次のような見解を示している—

「日本はTPPを使って経済を再起動させようと考えていたが、今日本にとってのこの推進力は消えてしまった。そのため日本は最悪の事態に向けて準備している。安倍首相は米訪問であらゆる方法で米大統領のご機嫌をとった。安倍首相の米訪問はそれを明確に示した。第一に、いずれにせよ日本は今まで通り米国経済に投資し続けるということだ。しかもさらに大きなスケールで。日本には米国での高速鉄道の建設に加わるあらゆるチャンスがある。」

世界経済国際関係研究所の日本に関する専門家、エレナ・レオンティエワ氏は、トランプ大統領のアプローチは首尾一貫していると指摘し、次のように語っている—

「トランプ氏の政策の方向性は、米経済の相対的な孤立、米国の国内市場と雇用の保護だ。トランプ氏の決定は商品、労働者、資本の自由移動を妨げているが、同氏は自分の決定による結果を常に考えていないのではないだろうか。例えばトランプ氏は『border tax』、中国、日本、メキシコ、ドイツからの輸入製品への高関税の導入を提案した。この措置は米産業の利益の保護を目的としているが、コスト削減のために設備の近代化（米国の雇用は非常に高価）や、テクノロジーの刷新が行われており、そのためには企業や職員の数が減少するため、同措置が助けになることは恐らくないだろう。この価格政策は、メキシコやアジアから輸入した商品を販売している米国の主要小売業者の利益に反している。日常生活に必要な輸入品に対する値上げ額はおよそ20%となる。大勢の消費者の利益に影響を与える。」

したがってトランプ大統領の目的は、世界で地域統合が最もダイナミックに行われているゾーンであるアジア太平洋地域の発展への参加から、できる限り米国を排除することであり、これはT P Pの潜在的な参加国が追及した目標に反している。レオンティエワ氏は、さらに次のように語っている—

「T P Pは、貿易障壁の軽減や地域経済統合の政治的強化を可能とするものだ。同地域の国々は、困難な時期にある欧州統合とつながる方法を模索している。したがって米国の経済政策は、アジア太平洋諸国の政策と反対の局面にある。」

また大勢の専門家らが、米国のT P P離脱はアジア太平洋地域における米国の経済的優位性を損ねるだろうとの意見で一致している。T P Pは米国にとってマレーシアやベトナムなどの経済が急成長している国々が課す数千の輸入関税を削減したはずだ。

T P Pの崩壊は長期的な展望でアジア太平洋地域の国々を東アジア地域包括的経済連携のフォーマットで自由貿易協定を締結する方向へ向かわせるだろう。東アジア地域包括的経済連携には、A S E A N加盟国の10カ国に、中国、日本、インド、オーストラリア、インドネシア、韓国の16カ国が参加しており、結果的に世界は、中国や日本などの大国を含むアジアの大きな地域貿易ブロックを目にすることになる。なおここでもルールを確立するのは米国ではなく、中国となる。

<http://sptnkne.ws/dJmy>

スノーデン氏：ウィキリークスが公開したC I Aの資料は「本物」

(アップデート 2017年03月08日 15:56)

◦ Sputnik/ <https://goo.gl/yuR8Kb>

元米中央情報局(C I A)職員のエドワード・スノーデン氏は、内部告発サイト「ウィキリークス」が公開したC I Aの資料の信憑性を疑う理由はないとの見方を表している。

スノーデン氏はツイッターに「私は公開された資料を今も調べている。資料は本物のように思われる」と投稿した。

[twitter.com/ https://goo.gl/DFffGqf](https://twitter.com/https://goo.gl/DFffGqf)

7日、ウィキリークスは米中央情報局(C I A)に関する「流出した」一連の資料の公開を始めた。

<http://sptnkne.ws/dJmR>

国連、分担金 7,700 万ドル納入に対しロシアに謝意

(アップデート 2017 年 03 月 08 日 16:29)

◎ 写真: UN Photo / Jean-Marc Ferré <https://goo.gl/qw0rci>

国連は、ロシアが国連分担金 7,700 万ドルを納入したことに対し、謝意を表明した。7 日、ハク国連副事務総長が、国連分担金の受領を伝えた。

ハク氏は「我々はロシア連邦とバーレーンに国連通常予算の分担金を全額納入したことに対し謝意を表明する」と述べ、ロシア語とアラビア語で「ありがとう」と付け加えた。現時点で 53 ヶ国が国連通常予算の分担金を納入している。

先に国連ロシア政府常駐代表部は、「国連通常予算のロシアの分担金」として 7,788 万 8,309 米ドルを納入したと伝えた。

先の報道では、2 月 28 日、シリアが化学兵器の使用に関与した疑いがあるとして同国の代表らに対する制裁を見越した国連安保理決議をロシアと中国が阻止した。

<http://sptnkne.ws/dJqZ>

C I A のハッカーらがサムソンのテレビを録音する「盗聴器」に変える

(アップデート 2017 年 03 月 08 日 17:01)

◎ Fotolia/ Marcociannarel <https://goo.gl/CZ9WXk>

米中央情報局 (C I A) は、サイバーテクノロジーを使ってサムソンの「スマート」テレビを隠されたマイクに様変わりさせ、その所有者の会話を録音し、C I A のサーバーに送信させた。内部告発サイト「ウィキリークス」が、C I A の機密文書を引用して伝えた。7 日、ウィキリークスは米中央情報局 (C I A) に関する「流出した」一連の資料の公開を始めた。

<http://sptnkne.ws/dJpQ>

中国、韓国に THAAD 配備の中止を呼びかける

(アップデート 2017 年 03 月 08 日 17:30)

◎ AP Photo/ Lee Jin-man <https://goo.gl/bqG5Xu>

中国の王外相は 8 日、記者会見で韓国に対し、「誤った道」を進むのをやめ、米国のミサイル防衛システム THAAD 配備を中止するよう呼びかけた。王外相によると、中国と韓国の現在の関係

は複雑かつ敏感だという。

外相は「THAAD配備が誤った道であるのは明らかだ。隣国は互いに支えあわなければならない。我々は韓国に対してこのような出来事の発展を追及しないよう強く勧める……中国は韓国にTHAAD配備の中止を呼びかける」と述べた。

外相によると、米国による韓国へのTHAAD配備は中韓関係に影響を与える最も大きな問題。外相は、THAADの射程は朝鮮半島をはるかに越え、安全保障分野における中国の利益を損ねると指摘した。

先の報道では、米国はミサイル迎撃システムTHAADの韓国への配備作業に着手した。

<http://sptnkne.ws/dJrs>

マレーシア、北朝鮮と国交断絶するつもりはない

(アップデート 2017年03月08日 18:05)

◎ 写真: Sam Gao <https://goo.gl/4Cj4X0>

マレーシアのラザク首相は、北朝鮮との国交を断絶する予定はないと述べた。

7日、北朝鮮外務省は、クアラルンプールの空港で発生した事件を「解決するための公正な方法」が見つかり、北朝鮮国民の安全が保障されるまで、北朝鮮内にいるマレーシア人の出国を一時的に禁止した。先に共同通信は、北朝鮮内には現在、9人のマレーシア人がいると伝えた。

ロイター通信によるとラザク首相は「我々は北朝鮮に友好的な国だ」と述べた。

<http://sptnkne.ws/dJry>

プーチン大統領 国際婦人デーにあたり詩を引用しメッセージ【動画】

(アップデート 2017年03月08日 19:46)

◎ Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/xyAum0>

ロシアのプーチン大統領は、3月8日の国際婦人デーにあたり、女性達にコンスタンチン・バルモントの詩を贈って祝福した。大統領は、国際婦人デー恒例の祝賀メッセージの中で、ロシア女性の優しさや思いやりの深さ、その優れた精神的特質を指摘し、ロシアのすべての女性達を祝福した。

プーチン大統領は、次のように述べている—

「女性の皆さんは、その美しさと生きるエネルギーによってこの世界を満たし、やさしさと寛大さによって世界を温め、心地よく気持ちのこもった調和のとれた雰囲気を作り出している。皆さんの子育て、孫の世話、そして家族での仕事には休日はない。あなたの方の日である今日でさえ、やはり同じで、日々の雑事に追われ、自分を甘やかすことなく、すべてをやり遂げている。そして私達はしばしば、どのようにあなた達は、すべてのことをこなしているのだろうか？と考える。とはいえ肝心なことは、私達があなた方を愛し、とても大事に思っているという事だ。」

動画 <https://youtu.be/VasNGbv3cpc>

<http://sptnkne.ws/dJuq>

中国、ロシアとの関係の戦略的重要性について語る

(アップデート 2017年03月08日 20:16)

◎ Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/DW6ub9>

中国は、外部要因に影響されないロシアとの関係を完全に信頼している。中国の王外相が述べた。

王外相は全国人民代表大会の年次会合の枠内で開かれた記者会見で、「我々はロシアとの関係を完全に信頼している。我々の間には包括的戦略パートナーシップや協力が存在している。なぜならそれは都合がいいからではなく、根本的利益に基づいてつくられた両国の戦略的な意思決定だからである」と述べ、「中露関係は外部要因の影響を受けない」と強調した。

王外相はまた、今年ロシアと中国の首脳が一連の会談を行い、両国関係が新たなレベルへ引き上げられるだろうと語った。

先の報道では、アメリカ当局は、世界の平和と安全保障を強化するために、ロシアおよび中国と共通点を見出す必要がある。

<http://sptnkne.ws/dJuN>

ウィキリークス ドイツにあるCIA「ハッキング」センターを暴露

(アップデート 2017年03月08日 21:40)

◎ AFP 2017/ Saul Loeb <https://goo.gl/nZZQ5h>

内部告発サイトの「ウィキリークス」は7日、米中央情報局(CIA)の文書を暴露したが、それによれば、CIAは、ドイツ・フランクフルトの米領事館を、自分達のサイバー攻撃要員用の秘

密の「ハッキング」センターとして使っていた。ハッカー達には、外交官パスポートが渡され、彼らは国務省の職員として働いているとのことだ。

彼らは、領事館員に成りすまし、欧州や中東、さらにはアフリカにおけるサイバー領域での様々な作戦を実施している。

先の報道では、ウィキリークスは米中央情報局（CIA）に関する「流出した」一連の資料の公開を始めた。資料のコード名は「Vault 7」。

<http://sptnkne.ws/dJwU>

中国外相：日本は心の病を治す必要がある

(アップデート 2017年03月09日 00:27)

© Sputnik/ Eduard Pesov <https://goo.gl/Ya1Tzb>

中国の外相は8日、全国人民代表大会の記者会見で日中関係について、今年は日中国交正常化45周年であると同時に、日中戦争の発端となった盧溝橋事件から80年だと指摘し「日本には歴史の逆行をたくらむ者もいる」と述べ、日本との関係改善を望むが「日本は自らの心の病を治す必要がある」と主張した。朝日新聞が報じた。

また外相は、北朝鮮の弾道ミサイル発射について、国連安保理決議に違反して核およびミサイルの開発を推進していると批判した一方、同地域での米韓による大規模な軍事演習が北朝鮮への軍事的圧力を強め続けていると述べ、北朝鮮は核ミサイル開発を止め、米国と韓国は大規模な軍事演習を停止することを提案した。米中関係については、両国間の協力のニーズの大きさを指摘し、両国は「心をつなげて」協力しなければならないと強調した。朝日新聞が報じた。

<http://sptnkne.ws/dJ3N>

朝鮮民主主義人民共和国 ミサイル発射を非難する国連安保理事会声明を「断固拒絶」

(アップデート 2017年03月09日 01:38)

© REUTERS/ KCNA <https://goo.gl/A6Um0x>

国連安保理事会は、6日に北朝鮮が4発の弾道ミサイル発射実験をしたことについて非難する声明を発表したが、北朝鮮は、これを「断固拒絶」した。なお弾道ミサイルは、日本の排他的経済水域内に落下した。聯合ニュースが伝えた。

報道によれば、水曜日、北朝鮮当局は、同国外務省スポークスマンの声明を発表し、その中で国

連安保理事会が報道機関向けの声明を出したことについて「理事会の声明は独立国家の自衛権を侵害するものであり、全面的に排撃する」として、発射を正当化し強く反発した。

北朝鮮外務省スポークスマンの声明の中では「現在南朝鮮（韓国）では、米国との間で前例のない大規模な合同演習が行われつつある。我々は、これを、半島における核戦争に向けた準備とみなしている」と述べられている。

<http://sptnkne.ws/dJCP>

ウィキリークス 「ポケットプーチン」という名のC I Aの盗聴用サーバーあり

(アップデート 2017年03月09日 03:35)

◦ REUTERS/ Toby Melville <https://goo.gl/S15KAd>

内部告発サイトウィキリークスが公表した文書によれば、C I Aには「ポケットプーチン (PocketPutin)」という名の盗聴用の極秘サーバーがある。この秘密サーバーは5つあり、その名も「プーチンのポケット」と名付けられたもので、盗聴目的に使われる。ウィキリークス社が、Twitterの自社のページの中で明らかにした。

twitter.com/ <https://goo.gl/j0ed63>

7日、ウィキリークスは米中央情報局 (C I A) に関する「流出した」一連の資料の公開を始めた。

<http://sptnkne.ws/dJ9H>

マレーシア、北朝鮮貿易見直しを検討 禁輸も可能

(アップデート 2017年03月09日 07:58)

◦ AP Photo/ Vincent Thian <https://goo.gl/z1kM2u>

マレーシア政府は、金正男氏殺害事件を受け、対立が先鋭化する北朝鮮との貿易を10日の閣議で見直しを討議する狙いを固めた。共同通信が8日、報じた。両国間の貿易の見直しは、禁輸措置などが検討される可能性もある。事件への対応を巡り、両国はともに自国にいる相手国住民の出国を禁止するなど対立が深まる。ただナジブ首相は「北朝鮮との対話のチャンネルが必要」として国交断絶の考えがないとの意向を示した。

マレーシアのメディアによると、ムスタパ貿易産業相は先週の段階で、マレーシア企業に北朝鮮への禁輸措置を科する考えがないことを明らかにしていた。両国の貿易は、マレーシアから北朝鮮

へのヤシ油輸出が中心。

<http://sptnkne.ws/dJCU>

今のところ米国のミサイル防衛システムは韓国を守らず、巨大な損失を負わせているだけ

(アップデート 2017年03月09日 08:34 タチヤナ・フロニ)

© AFP 2017/ Jung Yeon-Je <https://goo.gl/Ss8hex>

米国は、韓国内でのTHAAD（高高度防衛ミサイル）システムの展開に着手した。米当局の説明では、この配備は、北朝鮮側からの脅威に対抗するためのものだとのことだが、まず第一に中国側から激しい反発を招いている。

中国当局は、この状況はまず中国の安全保障問題に触れるとみなしている。中国指導部は、恐らく、この地域における軍事プレゼンスを増強するだろう。しかし韓国国内でのTHAAD配備との情報が出るとほぼ同時に、中国の対抗措置は、新しい段階に上がったと言える。それは軍事的なものではないが韓国にとって極めて深刻なものだった、つまり経済的な措置が取られたのだ。

韓国のマスメディアは、中国で活動している韓国企業は、中国当局からこれまで前例のない圧力にぶつかっていると報じている。報道によれば、そうした措置は、韓国が自国領内に米国の対ミサイル防衛システム、THAADの配備を決めたことに対する報復である。中国政府は、これまで同システムの配備に断固反対してきた。KBSテレビによれば、中国政府は、韓国の大手企業 Lotte 所有の商業施設のいくつかの営業を一時停止させた。同社は、THAAD配備のために以前、土地を提供したことがあったからだ。なお営業一時停止の公的な理由は、消防上の検査で不備が見つかったためとされている。同様の背景で、娯楽施設やアパート建設など一連のプロジェクトが一時ストップしている。これらのプロジェクトに韓国企業は、80億ドルも投資した。

一方、中国外務省の耿爽報道官は、韓国領内への米国のTHAADシステム配備を理由に中国当局が、同国内で活動している韓国企業に圧力を加えているとの報道を否定している。スポーツニク記者は、ロシア科学アカデミー経済研究所アジア戦略センターのゲオルギイ・トロラヤ所長に、現在の状況をどうとらえているか意見を聞いた-

「THAAD配備に対する中国の反応は、実際のところ、多くの人達が予期していたより激しいものだった。韓国政府が考えていたより、はるかに厳しいものだったことは確かだ。韓国政府は、何とかこうした状況に、言わば『ブレーキ』をかけ、話を始められると見ていた。つまり中国に、米国が自分達に圧力をかけたため若干の不都合が生じたのだと説明すれば済むと考えていた。しかし中国は、公式には激しい声明は出してはいないが、レバーをフルモードにした。すでに現在、韓国ビジネスが受ける損失が数十億ドルにのぼることは明らかだ。なぜなら Lotte の 99 のセンターのうち 25 はすでに閉鎖されているからだ。ソウルを訪れる中国人観光客も、小売部門の利益のかなりの部分を占めてきたが、観光客が減るとなれば、韓国経済と韓国

の威信にとって深刻なダメージをもたらすだろう。しかし私が思うに、こうした状況は、始まったばかりに過ぎない！ 中国自身、そうすることで経済的に失うものはほとんどないという点も、かなり重要だ。中国政府は、常に世界市場で、韓国ではなく別の国から必要なものを買うだろう。主に経済的損失をこうむるのは、他ならぬ韓国なのだ。それゆえ状況は、韓国にとって、実際困難なものとなりつつある。韓国政府はすでに、自国領内におけるTHAADの配備を拒否することはできない。そしてそもそも韓国では、権力の真空状態が続いている。新しい政府がいつ形作られるのかも、分からない。それができたとしても、新政府は非常な重荷を背負わされることになるだろう。私が今はっきり感じているのは、韓国は今のところ、この問題において中国に妥協できないだろうという事であり、今後も何十億ドルもの損失をこうむらざるを得ないという事だ。」

現時点で、すでに「中国の回答」により、韓国の食品産業や化粧品産業にも影響が出ている。韓国から入って来る商品は、綿密な税関検査や衛生検査を受けており、そのため市場に出るまでの期間が長くなってしまった。これによって特に生鮮食料品などは、大きな損失をこうむっている。

<http://sptnkne.ws/dJCV>

米国国連大使：金正恩氏が理性的な人物ではない

(アップデート 2017年03月09日 09:02)

© AFP 2017/ MANDEL NGAN <https://goo.gl/n81F4u>

8日、最近の北朝鮮の弾道ミサイル発射を巡る国連安全保障理事会の緊急会合後に日米韓の国連大使の記者会見で米国のヘイリー国連大使は、北朝鮮の対応について「全ての選択肢を検討している」と述べた。ミサイル発射を抑止する強硬措置も討議することを示唆した。共同通信が報じた。北朝鮮の指導者である金正恩朝鮮労働党委員長を非難し、「理性的な人物ではない」とも述べた。緊急会合では米軍の最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル (THAAD)」の韓国配備や、北朝鮮の組織的関与が疑われている金正男氏殺害事件への言及もあった。

<http://sptnkne.ws/dJCX>

14億件以上のメールアドレスを含むスパムデータベースがネット上に流出

(アップデート 2017年03月09日 09:28)

© Fotolia/ Tomasz Zajda <https://goo.gl/nYfDzs>

14億件以上のメールアドレスがネット上に流出した。情報セキュリティー分野の専門家で、MacKeeper社の職員のクリス・ビッケリー氏は、巨大なアーカイブにはユーザーの実際の名前、住所、IPアドレスが含まれていると伝えた。情報はネットワークマーケティングに携わる米企業 River

City Media のミスにより漏洩したが、実際には数百万件のスパムメールが送信されているという。

ビッケリー氏はある調査の過程で、チャットログ、電子メール、広告メール配信の最大規模のデータベースを含むパスワードロックがかかっていない RCM のアーカイブを偶然発見した。

ビッケリー氏は「彼らは自分たちの電子メールアドレスを非表示にするための膨大な量のソフトウェアを開発した。これにより彼らは自分たちを一般人にみせかけてアドレスをすり替えることができるようになった」と述べた。ビッケリー氏は、RCM が 2,200 件以上の IP アドレスを使用し、ナイキ、ジレット、ヴィクトリアズシークレットなどのブランドがそのサービスを利用したと強調した。

先の報道では、7日、ウィキリークスは米中央情報局（CIA）に関する「流出した」一連の資料の公開を始めた。資料のコード名は「Vault 7」。

<http://sptnkne.ws/dJCZ>

「LinkedIn」将来的にロシアでの事業再開を望む

(アップデート 2017年03月09日 10:25)

◦ AP Photo/ Marcio Jose Sanchez <https://goo.gl/HKT6DV>

世界最大級のビジネス特化型ソーシャル・ネットワーキング・サービス「LinkedIn」は、将来的にロシアでの事業再開を望んでいる。同社が伝えた。去年11月17日、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ監督庁は「LinkedIn」を侵害者リストに登録し、通信事業者に「LinkedIn」の遮断を求める通知を送った。

その後「LinkedIn」の指導部は、ロシア国内での事業再開を望み、そのためにロシア当局と協力する用意のあることを明らかにした。しかし先に水曜日、ロシア通信・情報技術・マスコミ監督庁は「LinkedIn」は、ロシアの法律に対する違反をなくす用意のない事を伝えてきた、と発表した。同監督庁の判断では、個人のデータベースのローカライゼーションに関する要求遂行を拒否したことは、同ソーシャルネットワークがロシア市場での事業に関心のない事を物語っている。

一方「LinkedIn」側は、コメントを出し、その中で同ソーシャルネットワークをブロックし、ロシアのクライアントへのサービスをできなくした監督局の行動に失望感を表明した。なお同社は「LinkedIn は、今後もロシア語で使用できるだろう。我々は、将来にロシアでのサービスが再開できるよう期待している」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/dJDe>